



2009 年の国際収支（速報）動向

日本銀行国際局

2009 年中の国際収支は、2010 年 2 月 8 日に公表されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行国際局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。



I. 概 要

1

II. 経常収支の動き

3

1. 概要	3
2. 主要項目別の動向	4
(1) 貿易収支	4
(i) 輸出	5
(ii) 輸入	7
(2) サービス収支	10
(i) 輸送収支	11
(ii) 旅行収支	12
(iii) その他サービス収支	14
(3) 所得収支	15
(4) 経常移転収支	17

III. 資本収支の動き

18

1. 概要	18
2. 主要項目別の動向	19
(1) 直接投資	19
(i) 対外直接投資 (資産)	20
(ii) 対内直接投資 (負債)	22
(2) 証券投資	24
(i) 対外証券投資 (資産)	24
(ii) 対内証券投資 (負債)	30
(3) 金融派生商品	33
(4) その他投資	34





BOX 一覧



ページ

1. 「その他サービス収支」に反映される本邦企業の海外活動動向 36
2. 2009 年中の対外直接投資収益の特徴 41
3. 直接投資の目的別分類 45
4. 投資信託による最近の対外証券投資動向 48
5. 対内中長期債投資と買現先取引の動向 51
6. 2009 年中の資金フローの特徴 53



I. 概 要

I. 概要

II. 経常収支

III. 資本収支

BOX

□ 経常収支は、所得収支の黒字縮小を主因に2年連続で黒字が縮小した（08年 16.4兆円→09年 13.3兆円）。

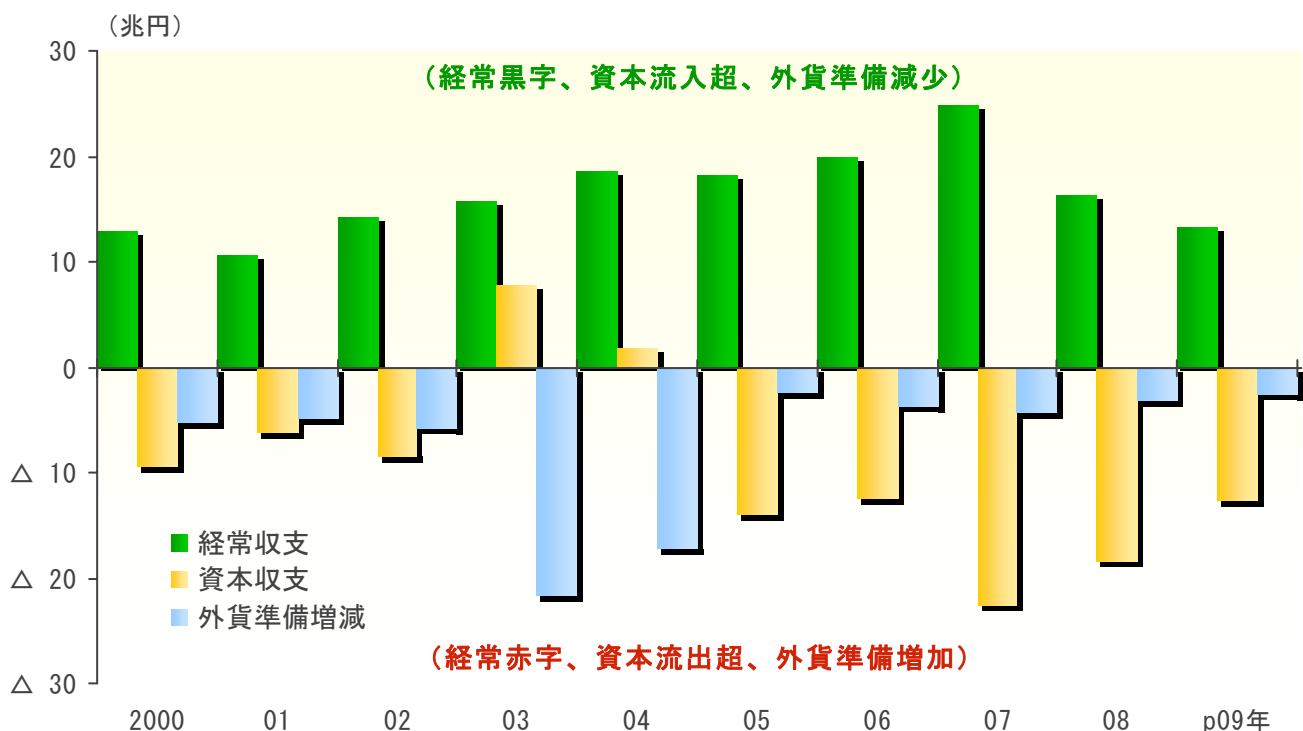
資本収支は、赤字（流出超）が縮小した（08年△18.4兆円→09年△12.7兆円）。

外貨準備は、引き続き増加した（08年△3.2兆円→09年△2.5兆円＜△＝外貨準備の増加を示す＞）。

➤ 本文・BOX中の09年、同第4四半期の国際収支の計数は全て速報値。

➤ 国際収支統計においては、「経常収支＋資本収支＋外貨準備増減＋誤差脱漏＝0」という関係式が常に成り立っている。09年をみると、経常収支で稼いだ黒字を資本収支の赤字（流出）と外貨準備の増加を通じて海外に還流させた姿となっている。

▽ 国際収支の推移



▽ 国際収支の概要

(億円)

	2007年	2008年	p2009年	前年差	主な動き
経常収支	247,938	163,798	132,782	△31,016	所得収支の黒字縮小を主因に、2年連続で黒字が縮小した。
貿易・サービス収支	98,253	18,899	21,196	+2,297	黒字が拡大した。
貿易収支	123,223	40,278	40,611	+333	輸出入とも大幅に減少する中、前年並みの黒字となった。
輸出	797,253	773,349	508,403	△264,946	世界経済の低迷を背景に、2年連続で前年を下回った。
輸入	674,030	733,071	467,791	△265,280	原油・天然ガス価格の下落等を受けて、前年を下回った。
サービス収支	△24,971	△21,379	△19,415	+1,964	受払とも減少する中、赤字が縮小した。
所得収支	163,267	158,415	123,229	△35,185	証券投資収益の受取減少を主因に、2年連続で黒字が縮小した。
経常移転収支	△13,581	△13,515	△11,643	+1,872	産油国政府に対する税金の支払減少等から、赤字が縮小した。
資本収支	△225,383	△183,895	△127,323	+56,572	対内株式投資が流入超に転化したこと等を受け、流出超幅が縮小した。
対外直接投資	△86,607	△132,320	△70,334	+61,986	前年の大口案件の剥落等から、実行（流出）超幅は大きく縮小した。
対内直接投資	26,552	25,246	11,192	△14,053	前年の大口案件の剥落等から、実行（流入）超幅は大きく縮小した。
対外証券投資	△129,298	△139,782	△162,674	△22,891	中長期債の取得（流出）超幅拡大を主因として、取得（流出）超幅が拡大した。
株式	△29,576	△64,149	△30,262	+33,887	
中長期債	△102,478	△73,299	△131,419	△58,119	
短期債	2,756	△2,334	△993	+1,341	
対内証券投資	249,226	△103,436	△48,200	+55,236	株式が取得（流入）超に転化したことを主因として、処分（流出）超幅が縮小した。
株式	54,442	△74,641	11,006	+85,646	
中長期債	104,967	△44,191	△77,167	△32,977	
短期債	89,817	15,396	17,962	+2,566	
金融派生商品	3,249	24,562	9,872	△14,690	受取（流入）超幅が縮小した。
その他投資	△284,131	145,100	136,183	△8,917	銀行が海外店へ放出していた資金の回収が進んだことから、流入超が継続した。
外貨準備増減	△42,974	△32,001	△25,265	+6,736	引き続き増加した。
誤差脱漏	20,419	52,098	19,806	△32,292	
経常収支対名目GDP比率（％）	4.8	3.2	2.8		

(注1) △は、赤字ないし資本流出。外貨準備増減は、△が増加を示す。

(注2) 証券投資及びその他投資は、証券貸借取引を除くベース。

(注3) pは、速報を表す（以下同じ）。

I.
概要II.
経常収支III.
資本収支

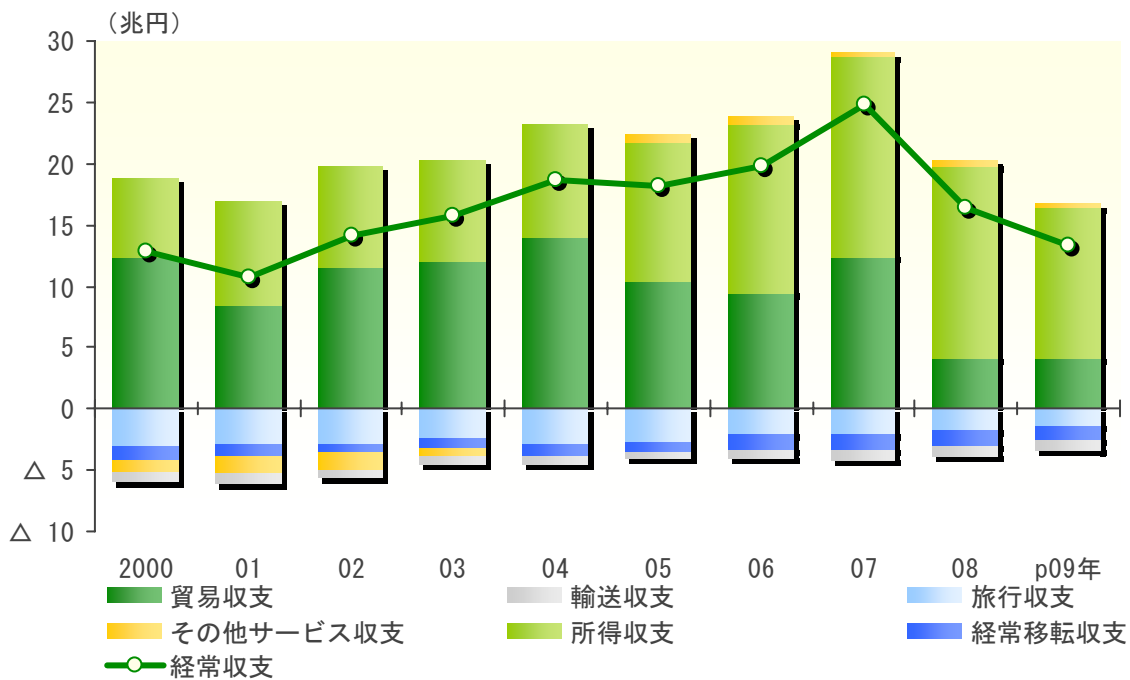
BOX

II. 経常収支の動き

1. 概要

- 所得収支の黒字縮小を主因に、2年連続で黒字が縮小した。
- 貿易収支は、輸出、輸入とも前年水準を大幅に下回る中、前年並みの黒字となった。
- サービス収支は、受払とも減少する中、赤字が縮小した。
- 所得収支は、2年連続で黒字が縮小した。

▽ 経常収支の推移



▽ 経常収支の動き

(億円)

	2008年	p2009年	前年差
経常収支	163,798	132,782	△31,016
貿易・サービス収支	18,899	21,196	+2,297
貿易収支	40,278	40,611	+333
輸出	773,349	508,403	△264,946
輸入	733,071	467,791	△265,280
サービス収支	△21,379	△19,415	+1,964
所得収支	158,415	123,229	△35,185
経常移転収支	△13,515	△11,643	+1,872

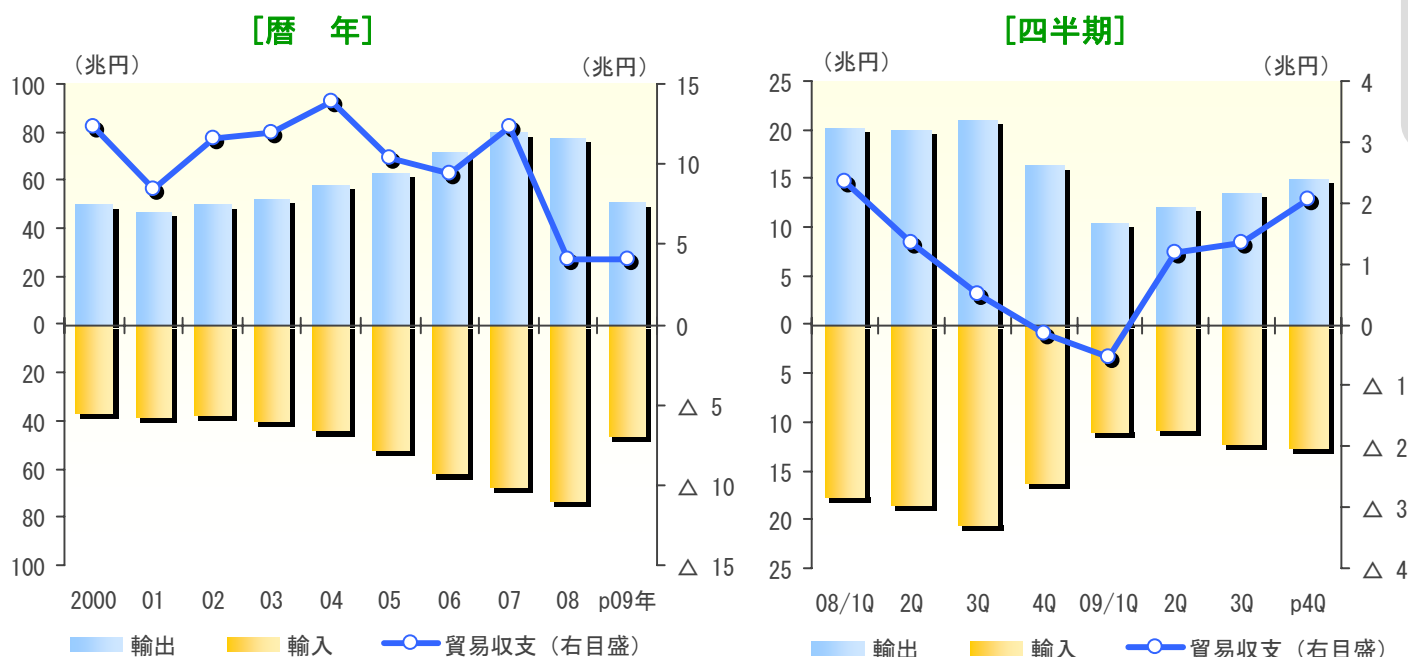
2. 主要項目別の動向

(1) 貿易収支

□ 輸出、輸入ともに、前年水準を大幅に下回る中、前年並みの黒字となった（08年 4.0 兆円→09年 4.1 兆円）。

- 輸出は2年連続して、輸入は7年振りに減少した。
- 世界的な景気低迷に伴う輸出の減少を主因に、第1四半期は、08年第4四半期に続いて赤字となった。第2四半期以降は、輸出が回復傾向を示し、黒字に転換した。
- なお、地域別・財別の動向については、輸出・輸入いずれも「貿易統計」の計数を利用している¹。

▽ 貿易収支の推移



¹ 国際収支統計の貿易収支は、「貿易統計(通関統計)」を基礎データとして利用しているが、貿易収支と貿易統計には定義上の差異があり、所要の調整を行なっている。両者の主な相違点は、以下の通り。

	貿易統計 (通関統計)	国際収支統計・貿易収支
建 値	輸出：FOB 輸入：CIF	輸出：FOB 輸入：FOB
計上範囲	関税境界を通過した貨物	居住者・非居住者間で所有権が移転した財貨 (一部例外あり)
計上時点	輸出：積載船舶または航空機が出港する日 輸入：輸入が承認された日	所有権が移転した日

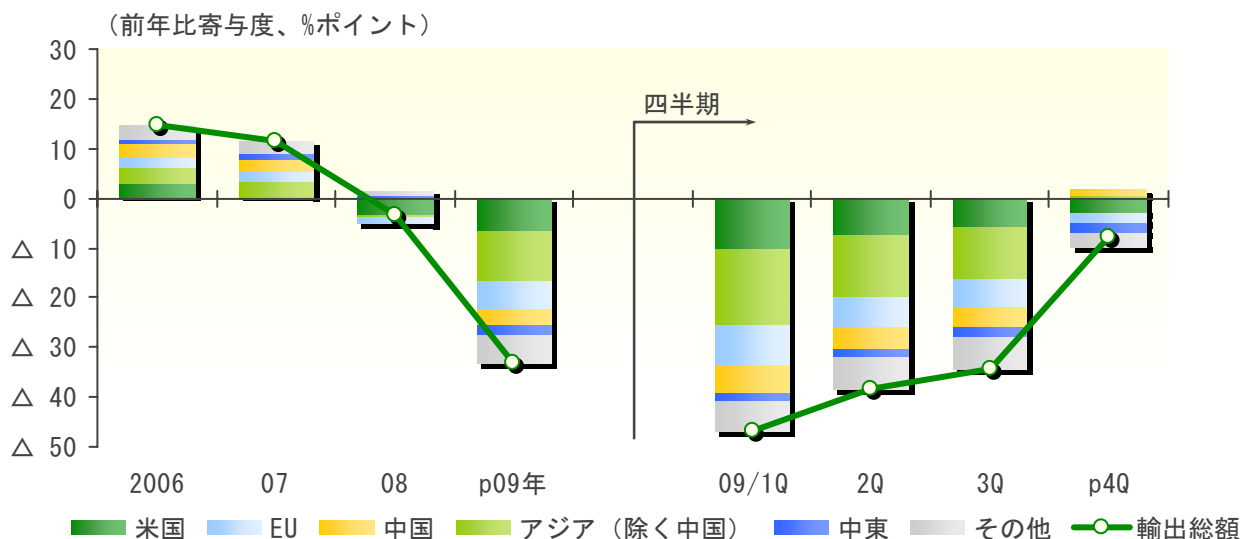
(注) FOB(Free on Board)とは、輸出国における船積み価格で、運賃や保険料を含まない。一方、CIF(Cost, Insurance and Freight)とは、貨物代金のほか仕向地までの運賃や保険料を含む。

(i) 輸出

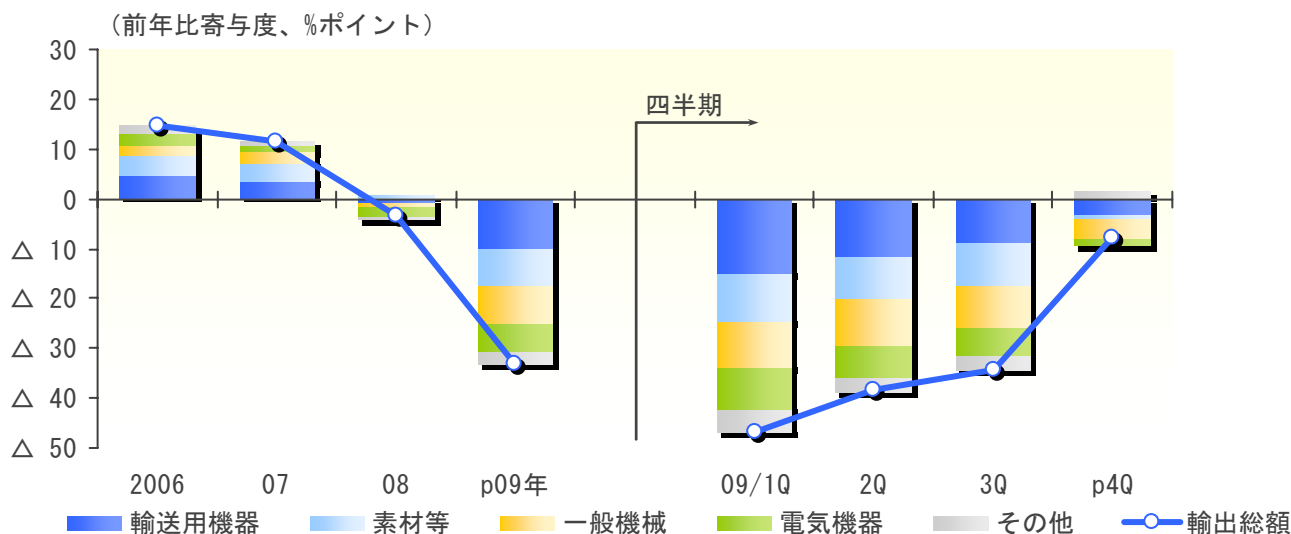
□ 輸出は、世界経済の低迷を映じて、2年連続で前年を下回った。主要地域向けが大幅に減少したほか、財別にみても、自動車関連を始め主要品目が軒並み減少した（08年 77.3兆円→09年 50.8兆円）。

➤ 年初に大幅に前年水準を下回った後、第2四半期以降、前年比減少幅は縮小した。自動車関連は、米国・EU向けは一年を通じて前年比減少幅の縮小が続いたほか、中国向けが第3四半期以降前年水準を上回り、2四半期連続で過去最高を更新した。また、化学製品も、中国を中心としたアジア向け輸出の回復が継続し、第4四半期には前年水準を上回った。

▽ 地域別輸出の動向



▽ 財別輸出の動向



(注) EUは、07年からの新規加盟国を含む27か国ベースで遡及して算出。
「素材等」は、食料品、原料品、鉱物性燃料、化学製品、原料別製品の合計。

(資料) 財務省「貿易統計」

▽ 地域別輸出の詳細

(%)

	輸出総額	米国	EU	アジア	中国	中東	ロシア	中南米	大洋州	アフリカ
前年比	△33.1	△38.5	△40.9	△26.6	△20.9	△42.6	△82.1	△27.6	△35.9	△36.2
寄与度	—	△6.8	△5.8	△13.1	△3.3	△1.8	△1.7	△1.4	△1.0	△0.6

(資料) 財務省「貿易統計」

▽ 財別輸出の詳細

(%)

	前年比		主な要因
		寄与度	
輸出総額	△33.1	-	-
うち輸送用機器	△41.0	△10.2	自動車関連の輸出が大幅に減少した。地域別にみると、米国、EU向けが半減した一方、中国向けは、第3四半期以降、前年水準を上回り、2四半期連続して過去最高を更新した。
一般機械	△39.3	△7.7	建設用・鉱山用機械は、約6割減少した。電算機類も、米国、EU向けを中心に約4割減少した。
素材等	△28.0	△7.2	鉄鋼は、年後半以降、アジア向け数量が増加したもの、全体では価格下落により、約4割減少した。化学製品は、中国を中心とするアジア向け輸出の回復を映じ、第4四半期には、前年を上回った。
電気機器	△29.9	△5.7	アジア向けを中心に年を通じて緩やかな回復がみられたが、前年比でみると半導体や映像・音響機器の電子部品等の減少から前年を下回った。

(注) 「素材等」は、食料品、原料品、鉱物性燃料、化学製品、原料別製品の合計。

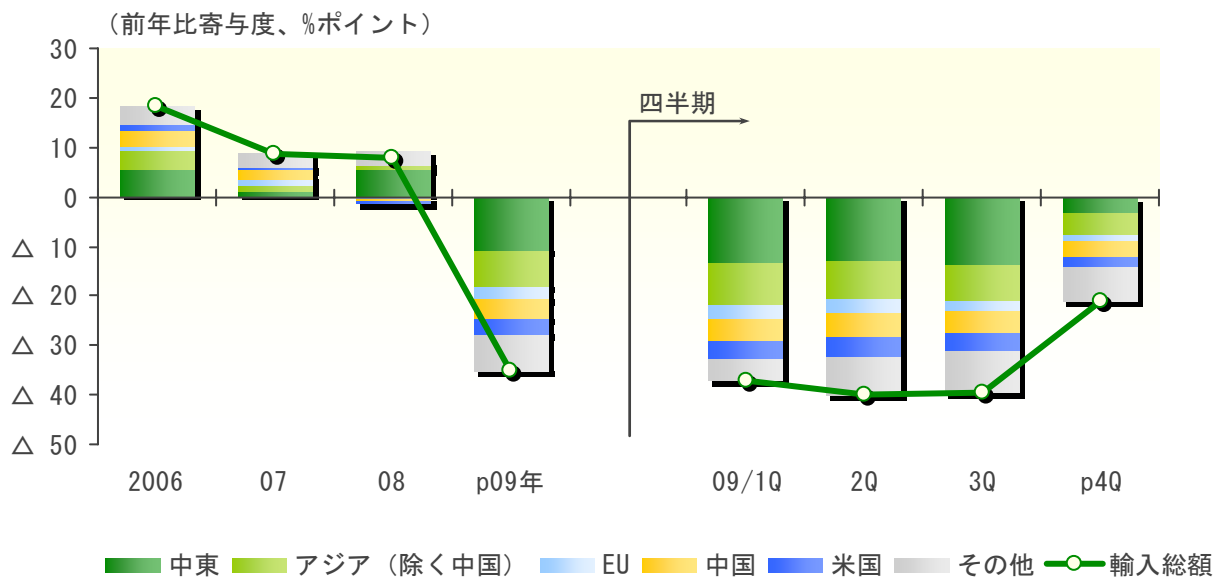
(資料) 財務省「貿易統計」

(ii) 輸入

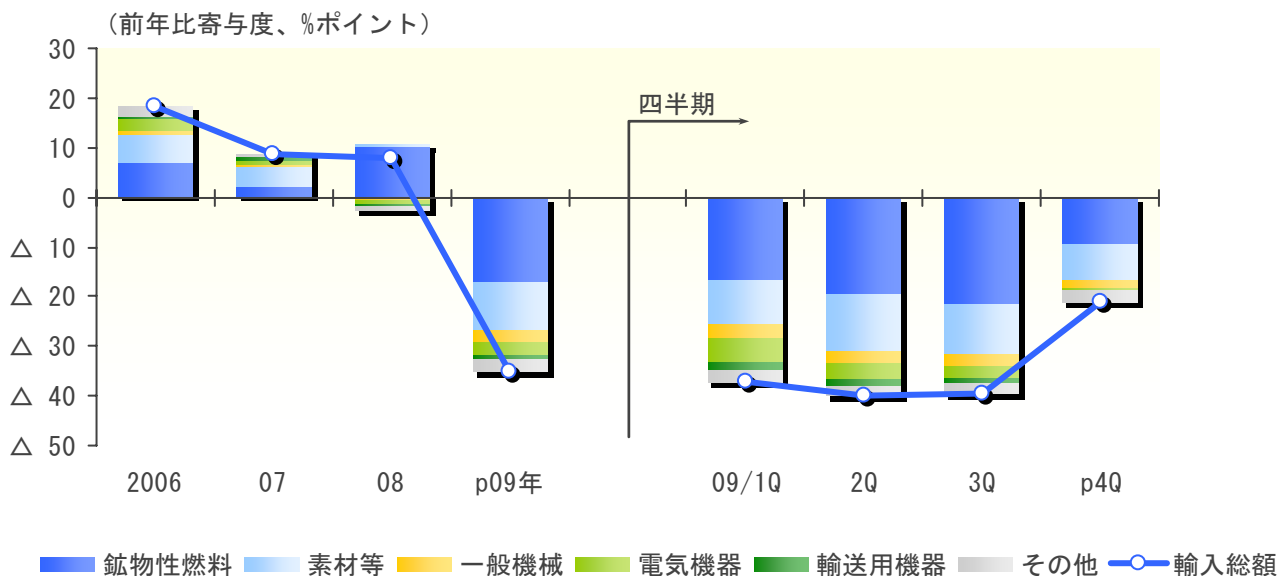
□ 原油・液化天然ガスなどの価格下落や、石炭、鉄鋼・鉄鉱石等の需要低迷などから、7年振りに減少した（08年 73.3兆円→09年 46.8兆円）。

➤ もっとも、第4四半期は、原油価格の反発を受けて、減少幅が縮小した。

▽ 地域別輸入の動向



▽ 財別輸入の動向



(注) EUは、07年からの新規加盟国を含む27か国ベースで遡及して算出。

「素材等」は、食料品、原料品、化学製品、原料別製品の合計。

(資料) 財務省「貿易統計」

▽ 地域別輸入の詳細

(%)

	輸入総額	米国	EU	アジア	中国	中東	ロシア	中南米	大洋州	アフリカ
前年比	△34.9	△31.5	△24.4	△28.3	△22.9	△50.2	△40.6	△36.2	△34.4	△60.9
寄与度	—	△3.2	△2.3	△11.5	△4.3	△11.0	△0.7	△1.3	△2.3	△1.7

(資料) 財務省「貿易統計」

▽ 財別輸入の詳細

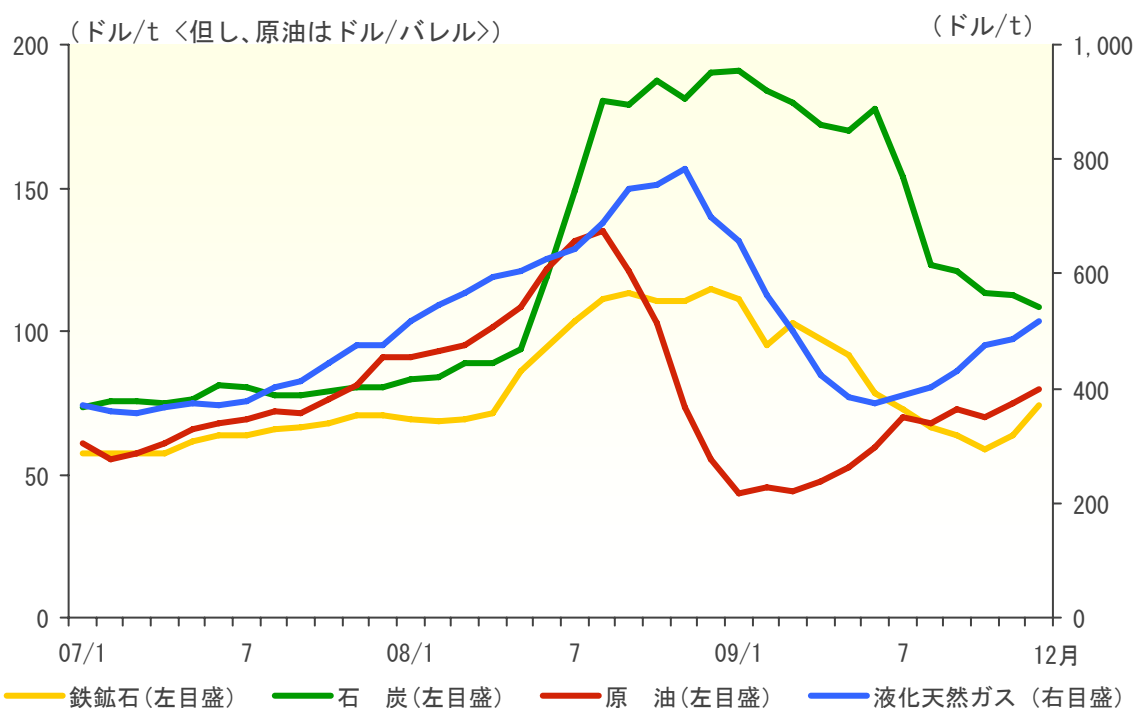
(%)

	前年比	寄与度	主な要因
輸入総額	△34.9	-	-
うち 鉱物性燃料	△48.7	△17.1	原油や天然ガスは、前年までの価格高騰の反動から、大幅に減少した。また、石炭は、鉄鋼生産の不振などを受けて、輸入数量・価格とも前年を下回った。
素材等	△30.7	△9.6	鉄鋼・鉄鉱石や非鉄金属などが、需要低迷のほか、価格下落もあって減少した。
電気機器	△24.6	△2.7	半導体や映像・音響機器の電子部品等が、需要低迷のほか、価格下落もあって減少した。
一般機械	△30.5	△2.3	事務用機器や原動機等が、需要低迷を受けて減少した。
輸送用機器	△35.3	△1.0	自動車、同部分品が、販売不振から前年を大幅に下回った。

(注) 「素材等」は、食料品、原料品、化学製品、原料別製品の合計。

(資料) 財務省「貿易統計」

▽ 資源・エネルギー関連財の入着価格推移



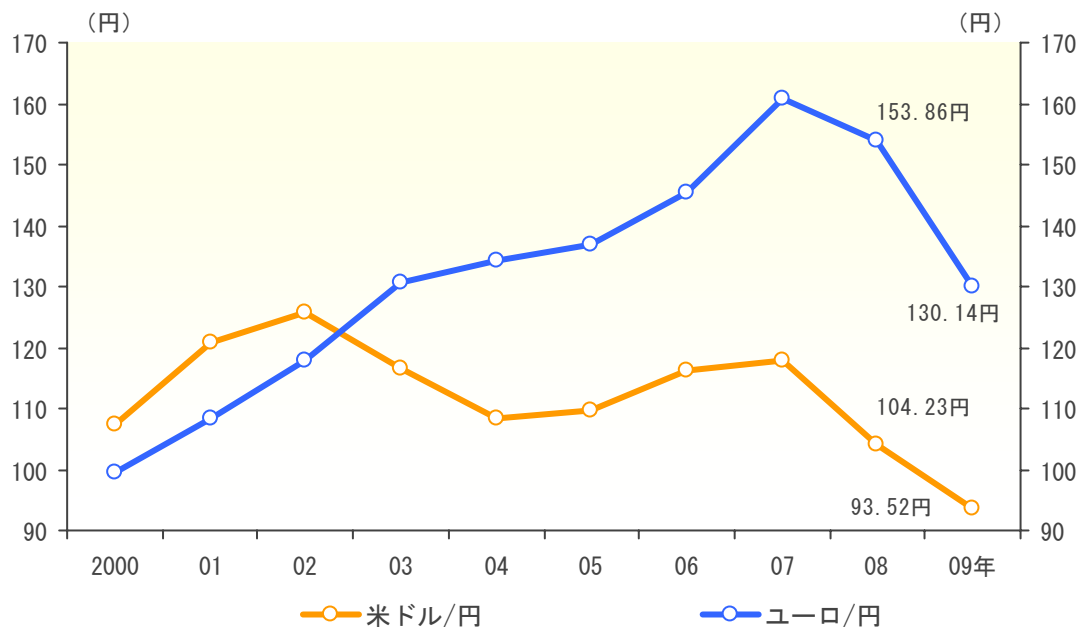
(注) 入着価格は、日本銀行国際局で算出。

(資料) 財務省「貿易統計」

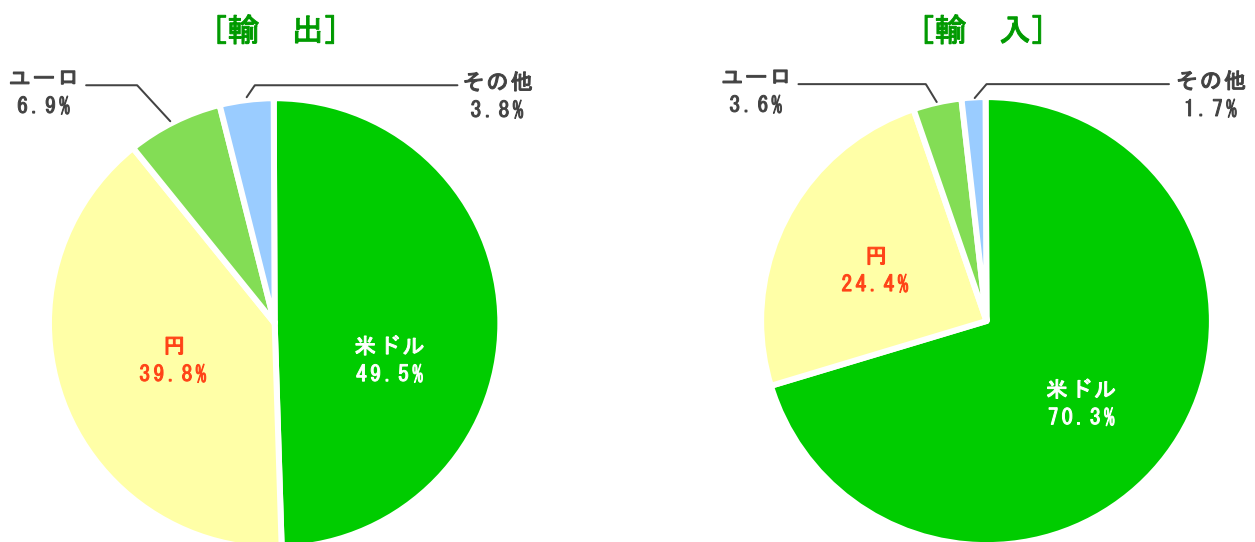
(参考) 2009 年中の為替相場の動向

□ 通関申告時に使用される為替換算レート（税関長公示レート²）をみると、09 年は 93.52 円/ドル（前年比 10.3%の円高）、130.14 円/ユーロ（同 15.4%の円高）となり³、円建てでみた輸出入金額の減少に寄与した。

▽ 税関長公示レート（年平均）の推移



(参考) 2009 年中の輸出入における決済通貨別比率



(資料) 財務省

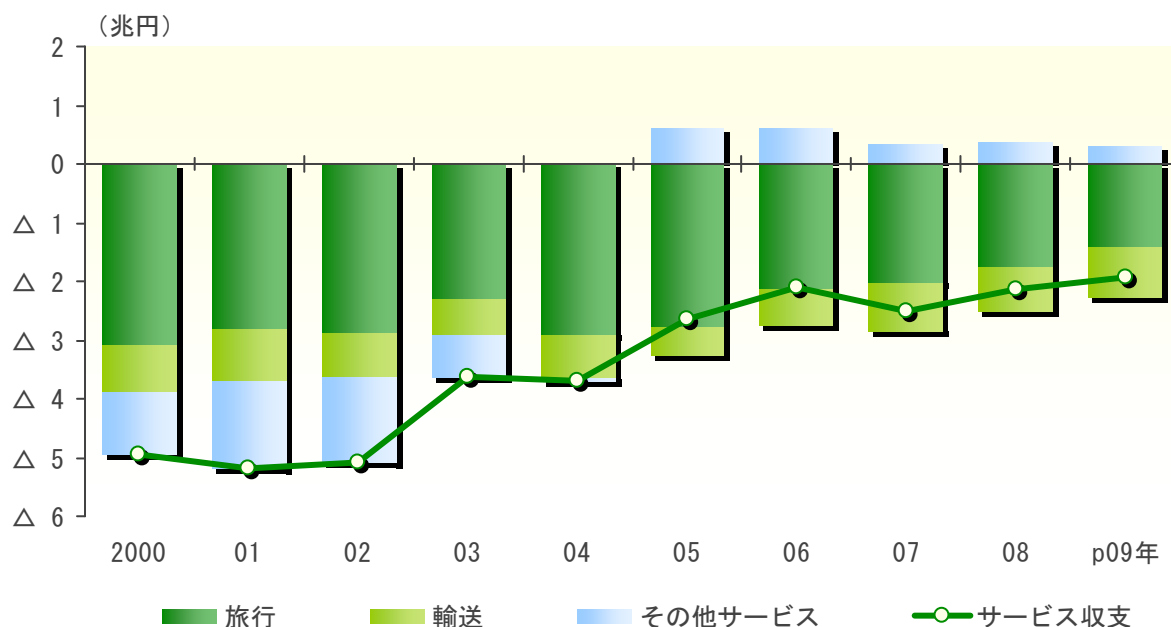
² 税関長公示レートは、前々週の東京外国為替市場におけるインターバンクレート（直物相場中心値）の週平均値を適用し、週毎に公示される。

³ 年平均値。毎週公示されているレートを適用日数で加重平均したもの。

(2) サービス収支

□ 受払とも減少する中、赤字が縮小した（08年 $\Delta 2.1$ 兆円→09年 $\Delta 1.9$ 兆円）。

▽ サービス収支の推移



▽ サービス収支の動き

(億円)

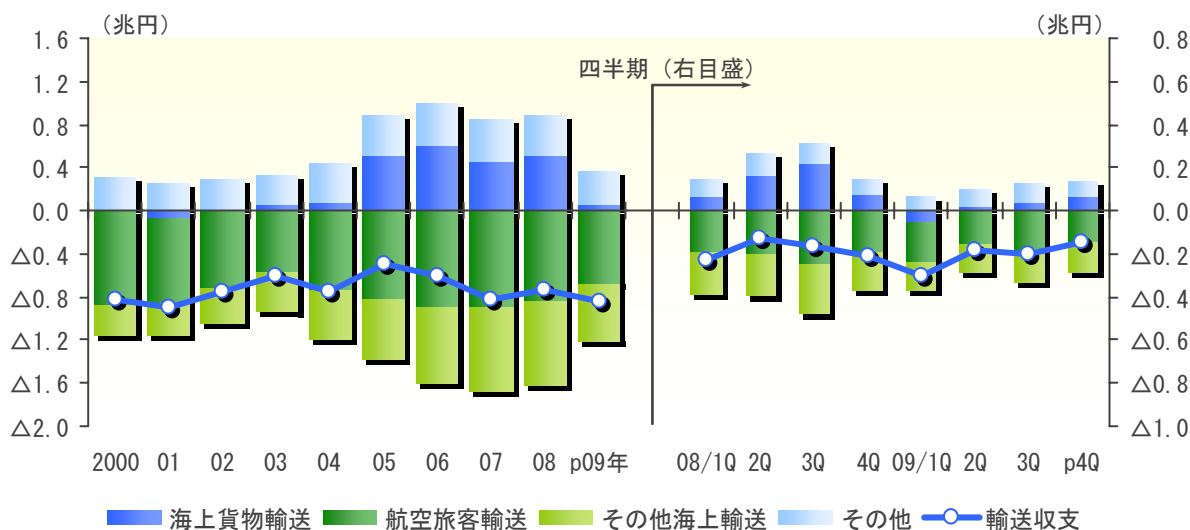
	2008年	p2009年	前年差	主な要因
サービス収支	$\Delta 21,379$	$\Delta 19,415$	$+1,964$	-
輸送収支	$\Delta 7,316$	$\Delta 8,353$	$\Delta 1,037$	世界的な景気低迷による荷量減少や貨物運賃下落等を背景に、受取が減少した。
旅行収支	$\Delta 17,631$	$\Delta 14,192$	$+3,440$	日本人海外旅行者の人数が減少したことに加えて、日本人旅行者が海外で消費する単価が低下したことから、赤字が縮小した。
その他サービス収支	3,569	3,130	$\Delta 439$	「特許等使用料」の受取が減少した一方、「その他業務・専門技術サービス」の支払が減少したことから、ほぼ前年並みの黒字となった。

(i) 輸送収支

□ 荷動きの低迷や旅行者数の減少に加え、貨物、旅客輸送ともに運賃が下落したことから、受取、支払ともに大幅に減少した。全体では、赤字が若干拡大した（08年 $\Delta 0.7$ 兆円 \rightarrow 09年 $\Delta 0.8$ 兆円）。

- 海上貨物輸送では、受取については、三国間貨物輸送を主因に減少した。また、支払についても、輸入貨物輸送を主因に減少した。このほか、荷動きの低迷を受け、本邦船会社が寄港地で支払う荷役費（「その他海上輸送」）も減少した。
- 航空旅客輸送では、日本人旅行者の減少や燃油サーチャージの低下を受けて、外国航空会社への旅客運賃の支払が減少した。

▽ 輸送収支の推移



▽ 輸送収支の動き

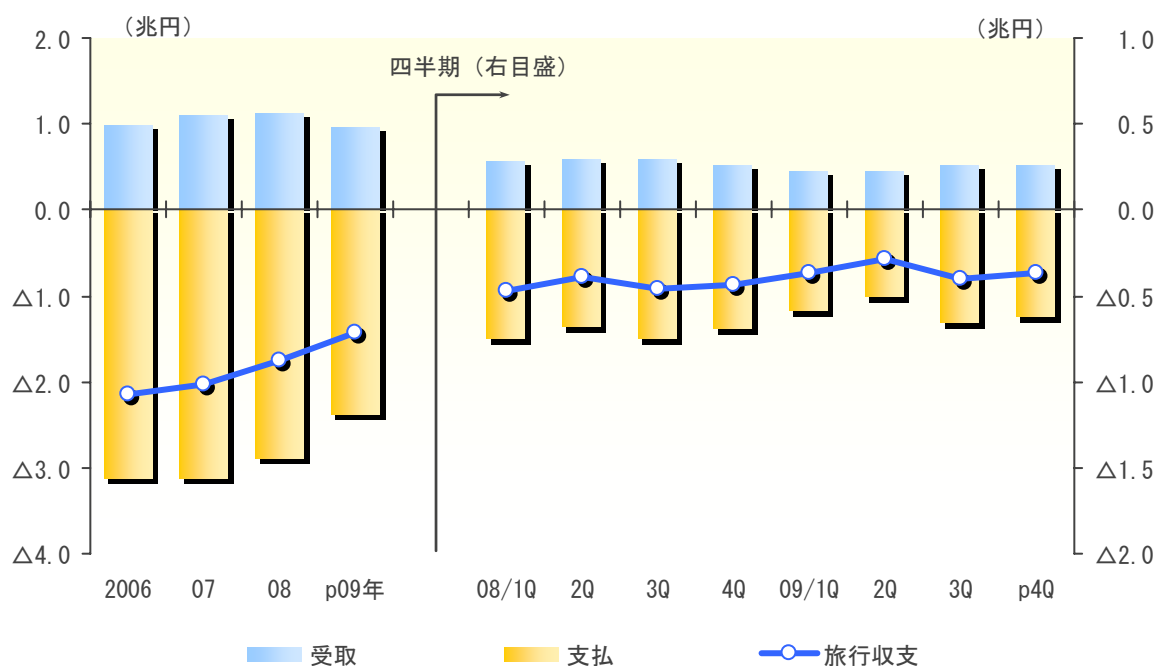
	2008年	p2009年	前年差	主な要因
輸送収支	$\Delta 7,316$	$\Delta 8,353$	$\Delta 1,037$	-
うち 海上輸送	$\Delta 2,607$	$\Delta 4,812$	$\Delta 2,205$	-
貨物	5,235	587	$\Delta 4,648$	世界的な景気低迷による荷量の減少や運賃市況の下落を映じて、輸出や三国間貨物輸送にかかる運賃の受取が減少した。また、支払についても、輸入貨物輸送にかかる支払が減少した。
受取	35,688	20,099	$\Delta 15,589$	
支払	30,453	19,512	$\Delta 10,941$	
その他海上輸送	$\Delta 7,799$	$\Delta 5,361$	+2,438	荷量の減少を受けて、本邦船会社が寄港地で支払う荷役費が減少した。
受取	2,575	2,007	$\Delta 568$	
支払	10,374	7,368	$\Delta 3,006$	
航空輸送	$\Delta 4,589$	$\Delta 3,491$	+1,099	-
旅客	$\Delta 8,345$	$\Delta 6,746$	+1,599	日本人海外旅行者、訪日外国人旅行者とも減少したほか、前年高水準であった燃油サーチャージが大幅に低下したこと等から、受取・支払ともに減少した。
受取	3,051	2,052	$\Delta 998$	
支払	11,396	8,799	$\Delta 2,597$	
貨物	1,004	791	$\Delta 213$	取扱貨物量の減少、輸送価格の下落を受けて、受取・支払ともに減少した。
受取	3,364	2,261	$\Delta 1,103$	
支払	2,361	1,471	$\Delta 890$	
その他航空輸送	2,752	2,465	$\Delta 287$	日本人海外旅行者、訪日外国人旅行者の減少から、本邦・外国航空会社の代理店が本社から受取る手数料が、受取・支払ともに減少した。
受取	3,830	2,993	$\Delta 837$	
支払	1,077	528	$\Delta 549$	

(ii) 旅行収支

□ 日本人海外旅行者による支払が減少したことから、5年連続で赤字が縮小した(08年 $\Delta 1.8$ 兆円→09年 $\Delta 1.4$ 兆円)。

- 景気低迷や新型インフルエンザの流行による旅行の手控えから、出国日本人数が減少した(前年比 $\Delta 3.4\%$ 。SARSが流行した03年以来の低水準)。また、日本人旅行者による一人当たり消費額も減少した(前年比 $\Delta 16.1\%$)。
- 訪日外国人数は、世界的な景気低迷、円高に加え、新型インフルエンザの日本における感染拡大の影響もあって減少した(前年比 $\Delta 18.7\%$)。特に、韓国・台湾等のアジアからの旅行者を中心に減少した。

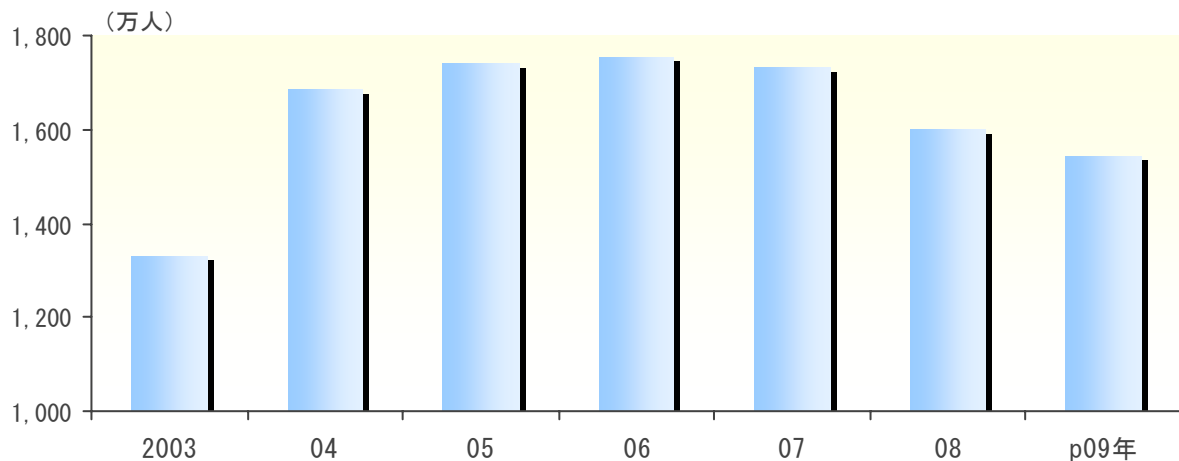
▽ 旅行収支の推移



▽ 旅行収支の動き

(億円)			
	2008年	p2009年	前年差
旅行収支	$\Delta 17,631$	$\Delta 14,192$	+3,440
受取	11,186	9,570	$\Delta 1,616$
支払	28,818	23,762	$\Delta 5,056$

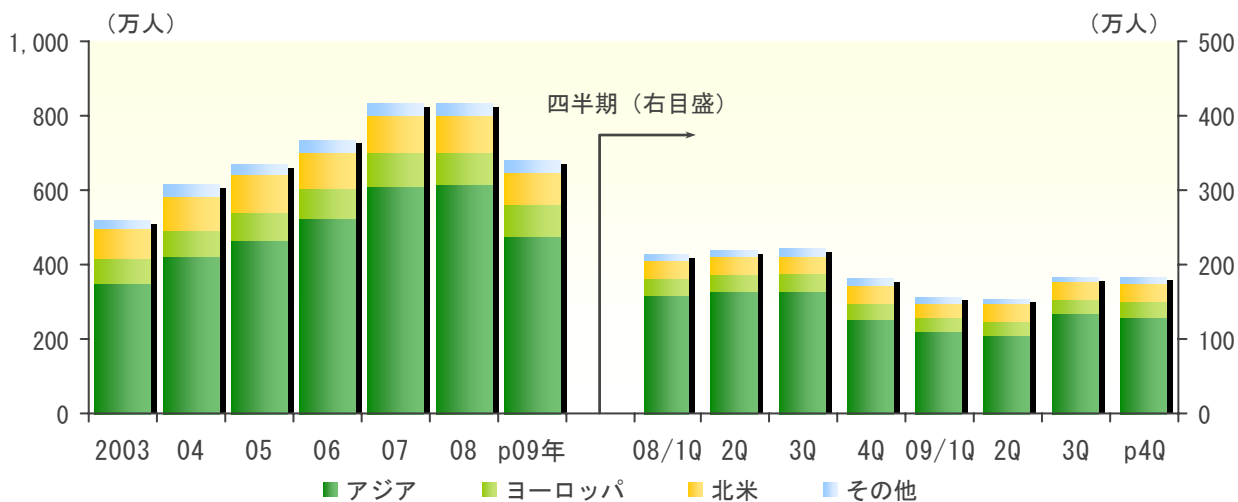
▽ 出国日本人数の動向



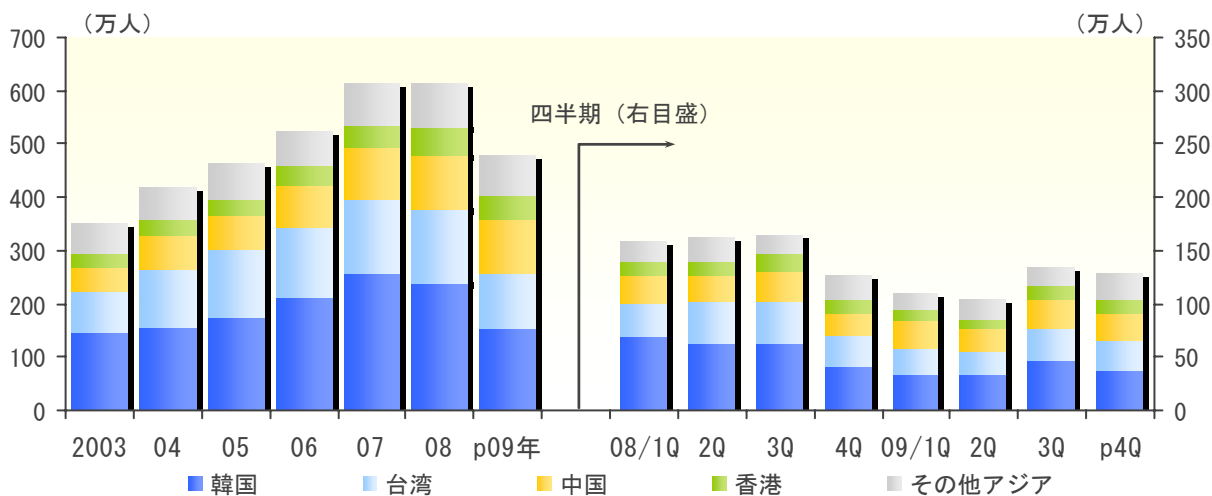
(資料) 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数・出国日本人数」

▽ 訪日外国人数の動向

[全 世 界]



[うちアジア]



(注) 09 年計数は、09 年 1-10 月の実績を用いて日本銀行国際局が推計。

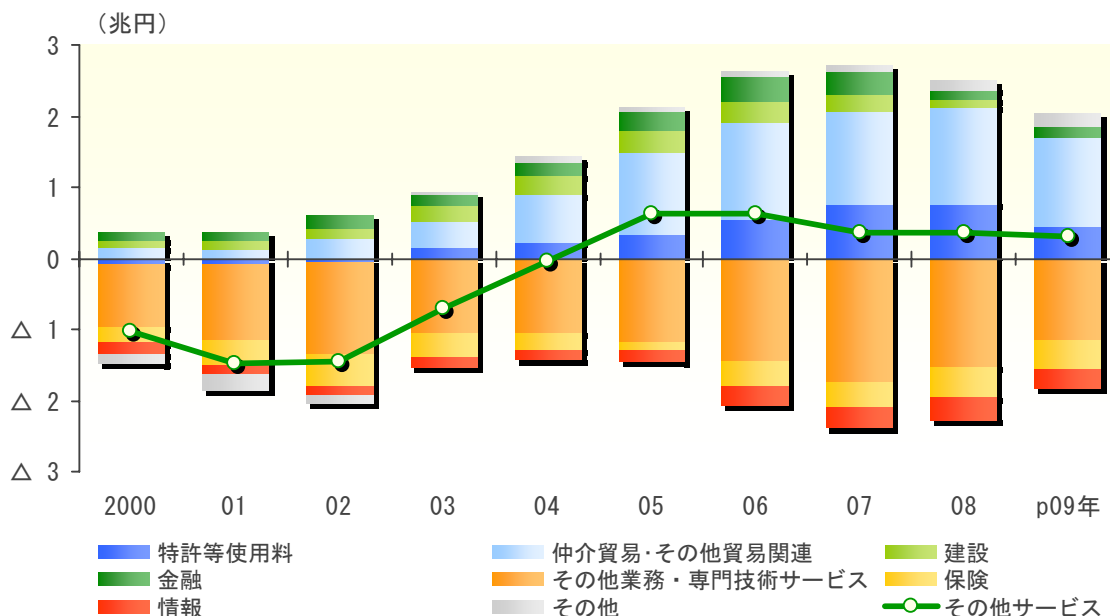
(資料) 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数・出国日本人数」

(iii) その他サービス収支

- 「特許等使用料」の受取が減少した一方、「その他業務・専門技術サービス」の支払も減少したことから、前年並みの黒字となった(08年 0.4兆円→09年 0.3兆円)。

詳細については、BOX1「『その他サービス収支』に反映される本邦企業の海外活動動向」を参照。

▽ その他サービス収支の推移



▽ その他サービス収支の動き

(億円)

	2008年	p2009年	前年差	主な要因
その他サービス収支	3,569	3,130	△439	
受取	94,004	79,584	△14,421	
支払	90,435	76,454	△13,981	
うち 仲介貿易・その他貿易関連	13,500	12,356	△1,143	世界的な景気低迷に伴い消費が落ち込む中、仲介貿易に伴う黒字が縮小した。
受取	24,984	22,734	△2,249	
支払	11,484	10,378	△1,106	
特許等使用料	7,644	4,523	△3,121	本邦自動車メーカーの海外生産台数の減少に伴い、自動車関連のロイヤリティの受取が減少した。一方、国内におけるPC、携帯電話を含む電子機器の生産低迷等を受けて、電機関連のロイヤリティやソフトウェアにかかるライセンス料の支払も減少した。
受取	26,550	20,209	△6,341	
支払	18,906	15,686	△3,220	
金融	1,523	1,724	+200	外国人投資家から受取る本邦証券売買委託手数料が減少した。一方、M&Aアドバイザー手数料、海外運用会社への投資顧問料、仕組債の組成手数料等の支払も減少した。
受取	5,635	4,574	△1,062	
支払	4,112	2,850	△1,262	
建設	2,479	1,000	△1,479	中東からの受取減少を主因に、黒字が縮小した。
受取	14,183	10,647	△3,535	
支払	11,703	9,647	△2,056	
保険	△4,315	△4,001	+315	本邦保険会社による外国保険会社に対する再保険契約にかかる支払から、赤字が継続した。
受取	972	807	△165	
支払	5,288	4,807	△480	
その他業務・専門技術サービス	△15,300	△11,604	+3,696	販売不振や企業のコスト削減の方針を映じて、販売管理費、広告宣伝費、研究開発費等の支払が減少した。
受取	14,526	13,949	△577	
支払	29,826	25,554	△4,272	

(3) 所得収支

□ 所得収支は、2年連続で黒字が縮小した（08年 15.8兆円→09年 12.3兆円）。

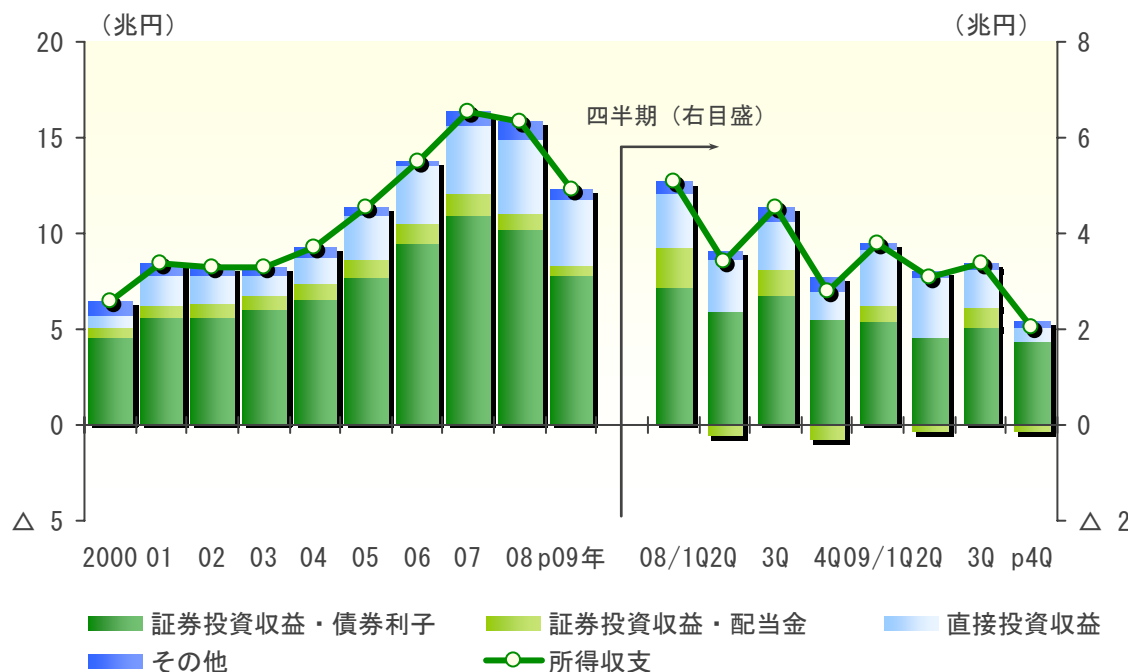
➤ 直接投資収益は、世界経済の低迷を背景に、受払ともに前年を下回る中、黒字が6年振りに縮小した。

詳細は、BOX2「2009年中の対外直接投資収益の特徴」を参照。

➤ 証券投資収益は、黒字縮小が継続した。金利低下に伴い債券利子の受取が大幅に減少したほか、企業業績の悪化を受けて配当金の受取・支払も大きく減少した。

➤ 大幅な円高も受取の円換算額減少に寄与した。

▽ 所得収支の推移



▽ 所得収支の内訳

(億円)

	2008年	p2009年	前年差
所得収支	158,415	123,229	△35,185
うち 直接投資収益	38,116	34,550	△3,566
受取	50,339	42,806	△7,534
支払	12,224	8,256	△3,968
証券投資収益	110,459	83,425	△27,034
配当金	8,881	5,077	△3,804
受取	30,163	18,693	△11,470
支払	21,282	13,615	△7,666
債券利子等	101,578	78,348	△23,230
受取	112,332	87,496	△24,836
支払	10,753	9,148	△1,605
その他投資収益	9,865	5,291	△4,574
受取	26,849	15,153	△11,696
支払	16,984	9,862	△7,121

(参考) 金利・為替相場の推移

▽ 主要国長期金利の推移 (期中平均)

(%)

	2007年	2008年	2009年	1Q	2Q	3Q	4Q
米国債10年	4.62	3.64	3.24	2.70	3.30	3.50	3.45
前年差	▲ 0.16	▲ 0.99	▲ 0.40	▲ 0.95	▲ 0.56	▲ 0.34	+0.24
ドイツ国債10年	4.23	4.00	3.27	3.10	3.38	3.33	3.25
前年差	+0.45	▲ 0.23	▲ 0.73	▲ 0.84	▲ 0.88	▲ 0.95	▲ 0.26
英国債10年	5.01	4.49	3.60	3.38	3.60	3.72	3.70
前年差	+0.50	▲ 0.52	▲ 0.88	▲ 1.09	▲ 1.22	▲ 0.98	▲ 0.26
オーストラリア国債10年	5.99	5.82	5.04	4.22	5.03	5.45	5.46
前年差	+0.40	▲ 0.18	▲ 0.77	▲ 1.93	▲ 1.34	▲ 0.52	+0.68

(資料) Bloomberg

▽ 為替レートの推移 (期中平均)

(円、%)

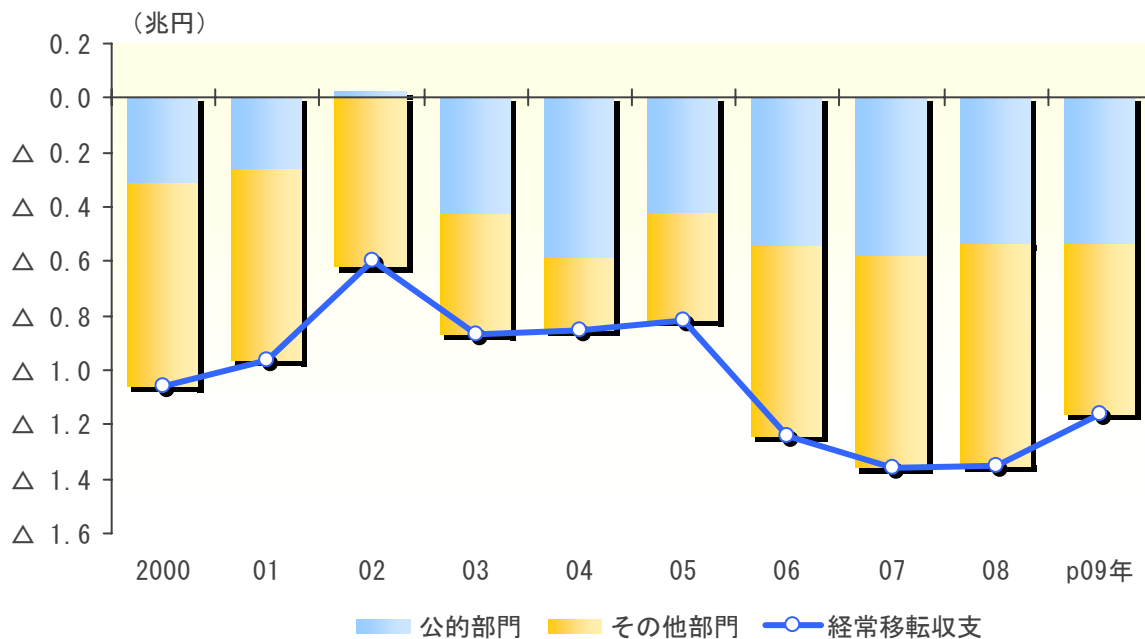
	2007年	2008年	2009年	1Q	2Q	3Q	4Q
米ドル/円	118.75	106.33	94.33	92.67	96.67	96.00	92.00
前年比	+1.8	▲ 10.5	▲ 11.3	▲ 16.0	▲ 6.5	▲ 9.4	▲ 12.9
ユーロ/円	159.50	159.22	128.76	121.61	126.03	133.44	133.97
前年比	+10.7	▲ 0.2	▲ 19.1	▲ 24.8	▲ 20.4	▲ 19.7	▲ 11.1
ポンド/円	235.52	206.61	145.64	138.17	139.54	154.56	150.29
前年比	+11.6	▲ 12.3	▲ 29.5	▲ 38.0	▲ 31.8	▲ 26.1	▲ 20.8
豪ドル/円	97.54	94.60	70.82	61.94	65.57	75.94	79.83
前年比	+11.9	▲ 3.0	▲ 25.1	▲ 36.5	▲ 31.2	▲ 24.9	▲ 5.4

(注) 「外国為替の取引等の報告に関する省令」第35条第2号に基づいた報告省令レート。

(4) 経常移転収支

□ 産油国政府への税金や国際機関分担金・拠出金の支払、外国人労働者の本国家族への送金等から、赤字が継続した（08年 $\Delta 1.4$ 兆円→09年 $\Delta 1.2$ 兆円）。なお、赤字幅自体は、原油価格下落を受けた産油国政府に対する税金支払額の減少等から縮小した。

▽ 経常移転収支の推移



▽ 経常移転収支の動き

(億円)

	2008年	p2009年	前年差	主な要因
経常移転収支	Δ13,515	Δ11,643	+1,872	-
公的部門	Δ5,385	Δ5,413	Δ28	国際機関への分担金・拠出金の支払から、赤字が継続した。
受取	317	327	+10	
支払	5,702	5,740	+38	
その他	Δ8,130	Δ6,230	+1,900	産油国政府に対する税金の支払減少等から赤字が縮小した。
受取	9,102	8,577	Δ525	
支払	17,233	14,807	Δ2,425	
労働者送金	Δ2,860	Δ2,141	+719	景気低迷に伴い、外国人労働者による本国家族への送金減少により、赤字が縮小した。
受取	1,603	1,329	Δ274	
支払	4,463	3,470	Δ993	
その他移転	Δ5,271	Δ4,090	+1,181	産油国政府に対する税金の支払が、原油価格の下落により減少した。
受取	7,499	7,248	Δ251	
支払	12,770	11,337	Δ1,432	

III. 資本収支の動き （証券貸借取引を除くベース、「△」は資本の流出）⁴

1. 概要

□ 資本収支は、流出超幅が縮小した（08年 △18.4兆円→09年 △12.7兆円）。

➤ 直接投資と証券投資は、流出超幅が縮小した。

➤ その他投資は、流入超が継続した。

▽ 資本収支の動き

（億円）

	2008年			p2009年		
経常収支	163,798			132,782		
資本収支	△183,895	資産 （対外投資）	負債 （対内投資）	△127,323	資産 （対外投資）	負債 （対内投資）
投資収支	△180,630			△123,960		
直接投資	△107,074	△132,320	25,246	△59,142	△70,334	11,192
証券投資	△243,218	△139,782	△103,436	△210,873	△162,674	△48,200
株式	△138,790	△64,149	△74,641	△19,256	△30,262	11,006
中長期債	△117,490	△73,299	△44,191	△208,586	△131,419	△77,167
短期債	13,062	△2,334	15,396	16,969	△993	17,962
金融派生商品	24,562	279,227	△254,665	9,872	312,992	△303,120
その他投資	145,100	16,568	128,531	136,183	182,168	△45,985
うち 銀行部門の 本支店勘定	△57,434	△66,724	9,290	272,239	203,596	68,643
その他資本収支	△5,583			△4,653		
外貨準備増減	△32,001			△25,265		
誤差脱漏	52,098			19,806		

（注）「投資収支」、「証券投資」及び「その他投資」については、証券貸借取引を除くベース。証券貸借取引を「証券投資」及び「その他投資」に反映させた場合、証券売買や資金の貸付・借入等の動向の把握が困難になるため、本稿は証券貸借取引を除いた計数に基づき作成した。

⁴ 居住者による対外投資や貸付の実行、非居住者による対内投資や貸付の回収、外貨準備の増加等（以下同様）。

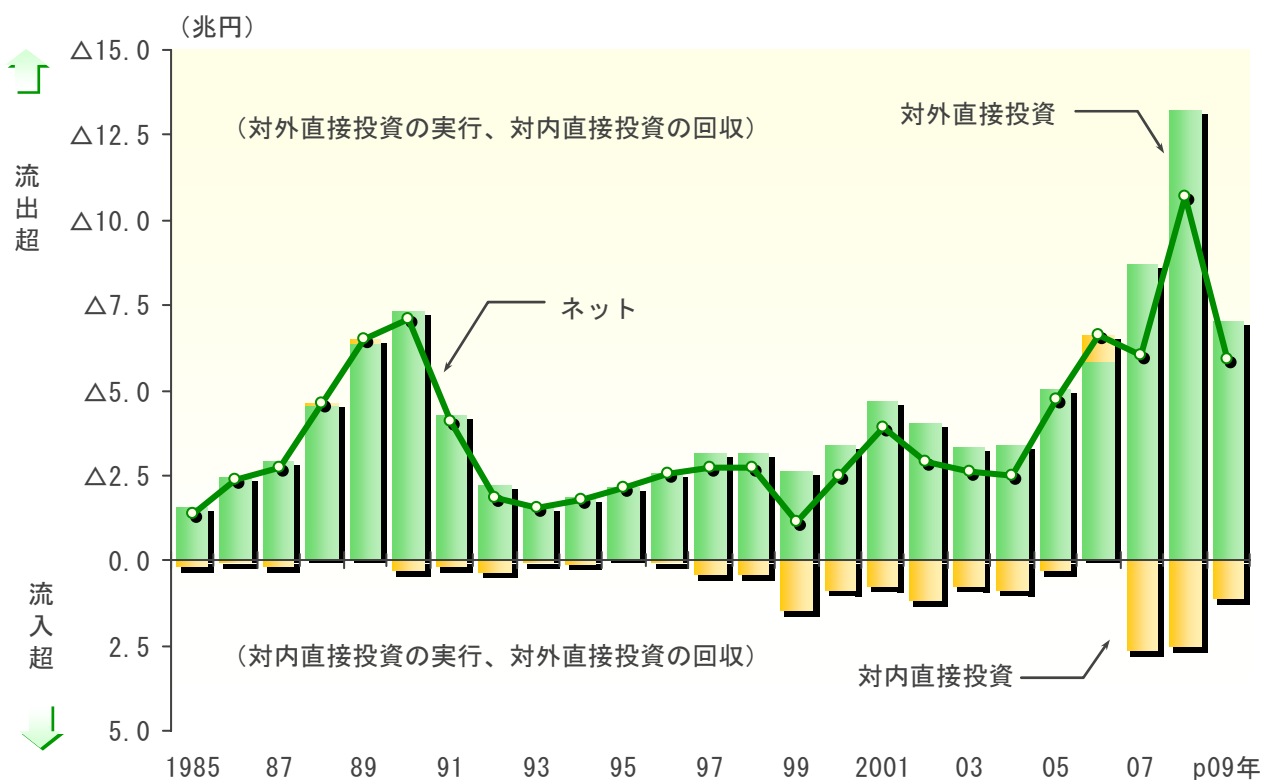
2. 主要項目別の動向

(1) 直接投資

□ 対外直接投資 は、△7.0 兆円の実行（流出）超となり、過去最高額を記録した前年（△13.2 兆円）を大幅に下回った。対内直接投資も、1.1 兆円の実行（流入）超となり、前年（2.5 兆円）を大幅に下回った。

投資目的別に見た動向は、BOX3「直接投資の目的別分類」を参照。

▽ 対内外直接投資の推移



(i) 対外直接投資（資産）

- 「食品」、「医薬」を中心に海外市場進出・事業拡大を目的とする大型の買収や本邦金融機関の資本増強を目的とする増資の引受け⁵がみられた。もともと、前年にみられた大口案件の剥落に加え、海外子会社の業績悪化を背景に再投資収益が急減したことから、実行（流出）超幅は大きく縮小した。

▽ 対外直接投資の推移

(兆円)

	2005年	2006年	2007年	2008年	p2009年	前年差
対外直接投資	△ 5.0	△ 5.8	△ 8.7	△ 13.2	△ 7.0	6.2
株式資本	△ 3.2	△ 3.4	△ 6.1	△ 9.7	△ 5.3	4.4
再投資収益	△ 1.5	△ 1.9	△ 2.3	△ 2.5	△ 1.2	1.3
その他資本	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.5	0.5

<投資対象先の地域別動向>

アジア向けでは、「通信」及び「食品」による市場確保を目的とした大型の資本参加がみられた（08年 △2.4兆円→09年 △1.9兆円）。

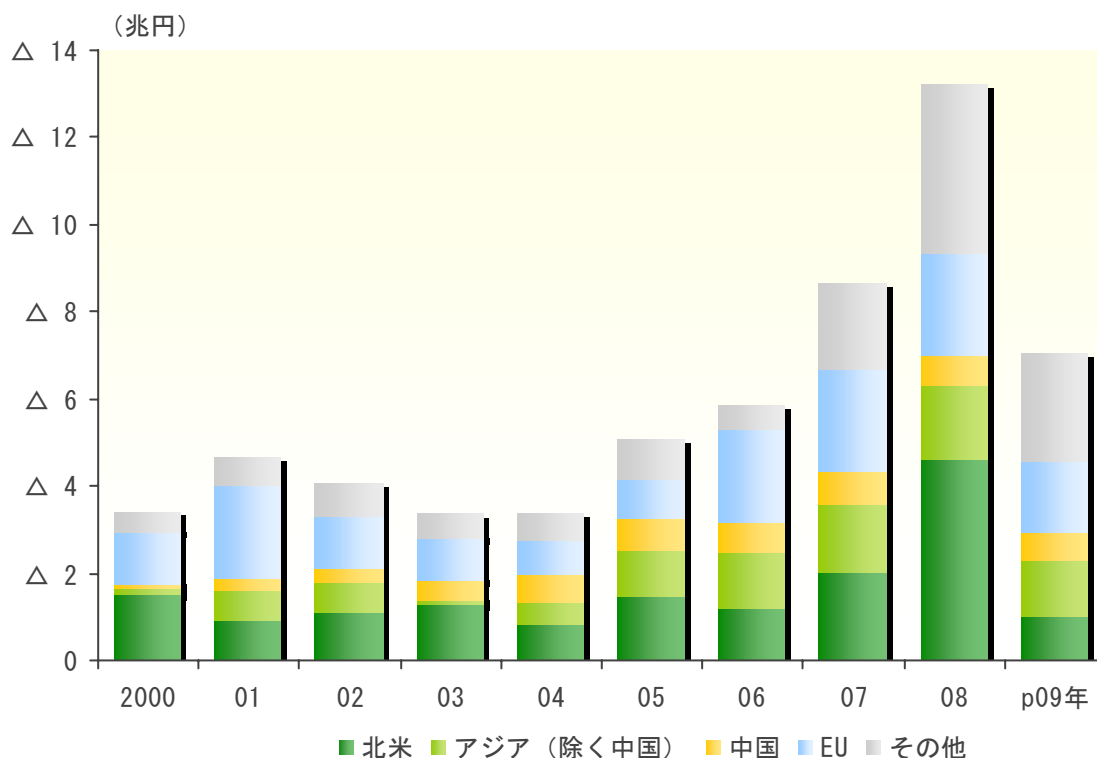
北米向けでは、「医薬」による販路確保を目的とした買収や、「金融」による資本増強がみられた。もともと、海外子会社の業績悪化を受けた再投資収益の減少や、前年の「金融」による大口の資本参加の剥落から、実行（流出）超幅は大きく縮小した（08年 △4.6兆円→09年 △1.0兆円）。

⁵ 本邦金融機関の子会社である海外特別目的会社（SPC）が優先出資証券を発行し、本邦証券会社等がこれを引受けた場合、本邦からSPCへの直接投資として計上される（通常、引受証券会社は、本邦機関投資家に当該優先出資証券を転売する）。SPCが得た優先出資証券の発行代り金は、本邦親会社への劣後ローンや劣後社債の引受けに充当されることが多い（当該劣後ローンや劣後社債は、「その他投資（負債）」、「対内証券投資」に計上される）。

EU向けでは、「食品」による事業拡大を目的とした大型の買収がみられた。もっとも、北米同様、海外子会社の業績悪化を受けた再投資収益減少に加え、「金融」による子会社の資本増強の一服から、実行(流出)超幅は縮小した(08年 $\Delta 2.3$ 兆円→09年 $\Delta 1.6$ 兆円)。

その他地域向けでは、大洋州における「食品」の大型の買収や、中南米における邦銀のSPCを経由した資本増強の動きが引き続きみられた。しかし、過去に発行された優先出資証券が償還を迎えたこともあって、全体では実行(流出)超幅は縮小した(08年 $\Delta 3.9$ 兆円→09年 $\Delta 2.5$ 兆円)。

▽ 地域別対外直接投資の推移

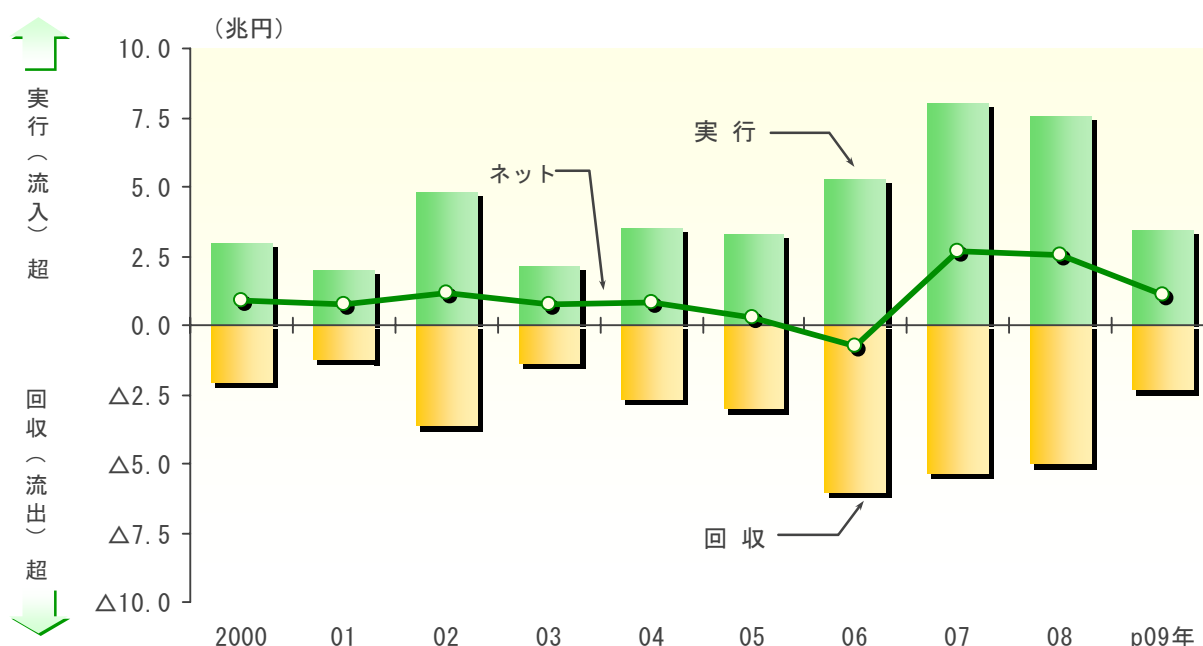


(ii) 対内直接投資（負債）

□ 財務体質改善を目的とした「金融・保険」及び「電機」への投資がみられたものの、前年の「金融・保険」に対する大口投資が剥落したことから、実行（流入）超幅は大きく縮小した。

➤ 世界的な景気減速に伴い、外国企業で対外投資を手控える動きが顕現化し、09年は、実行（流入）が前年から大幅に減少した。

▽ 対内直接投資の推移



< 海外投資家の所在地域別動向 >

北米からの投資では、「金融・保険」を中心に資本増強を図る動きがみられたものの、前年の大型投資が剥落したことから、実行（流入）超幅は大きく縮小した（08年 1.2 兆円→09年 0.2 兆円）。

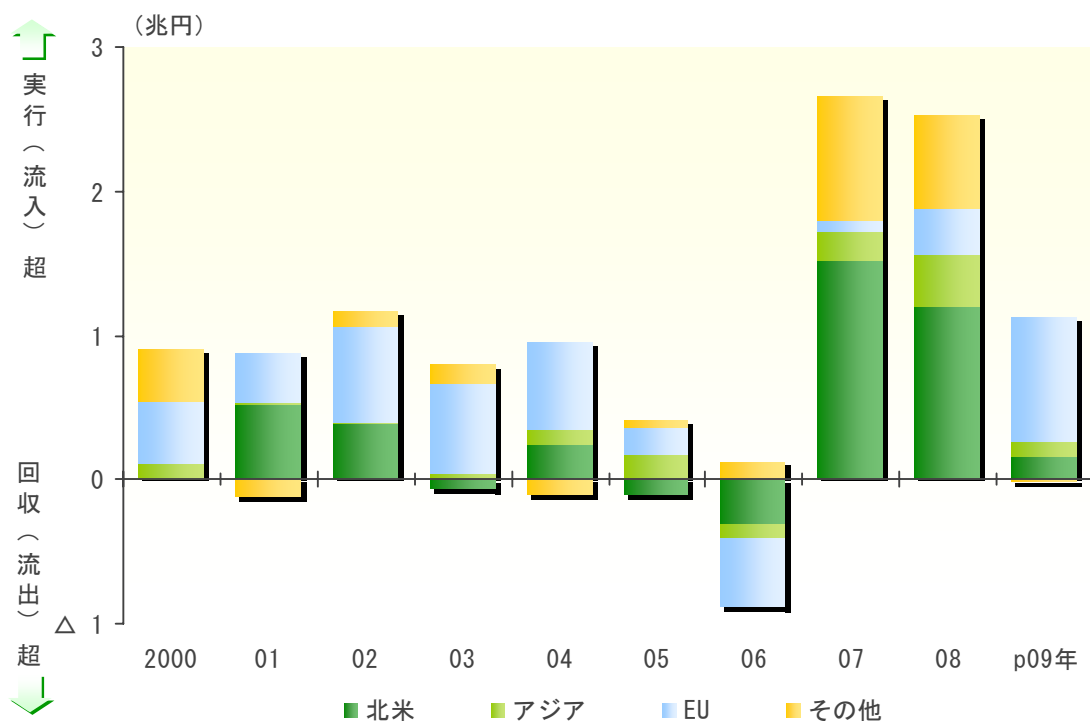
EUからの投資では、本邦金融機関及び電機が実施した公募増資の一部を海外証券会社が引受けた⁶ことから、実行（流入）超幅が拡大した（08年 0.3 兆円→09年 0.9 兆円）。

⁶ 海外証券会社は、引受け後、投資家に株式を売却するが、国際収支統計上は、当該証券会社が公募実施企業の株式を10%以上引受けた時点で「対内直接投資」として計上される。

アジアからの投資では、前年にみられた投資ファンドによる本邦不動産の取得が低迷したことから、実行（流入）超幅は縮小した（08年 0.4兆円→09年 0.1兆円）。

その他地域からの投資は、前年にみられた本邦金融機関への資本参加や、「卸売・小売」への大口貸付の剥落を主因に、回収（流出）超に転化した（08年 0.6兆円→09年 Δ 0.0兆円）。

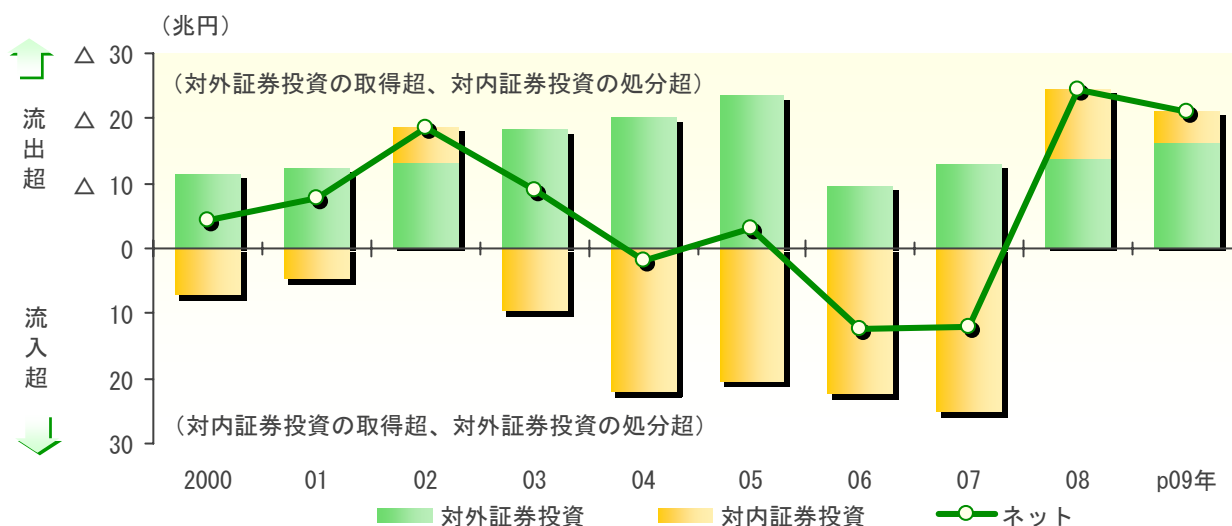
▽ 地域別対内直接投資の推移



(2) 証券投資

□ 対外証券投資で取得（流出）超幅が拡大した（08年 $\Delta 14.0$ 兆円→09年 $\Delta 16.3$ 兆円）ほか、対内証券投資が08年に続き処分（流出）超となった（08年 $\Delta 10.3$ 兆円→09年 $\Delta 4.8$ 兆円）。この結果、ネットでも大幅な流出超が継続した（08年 $\Delta 24.3$ 兆円→09年 $\Delta 21.1$ 兆円）。

▽ 証券投資の推移

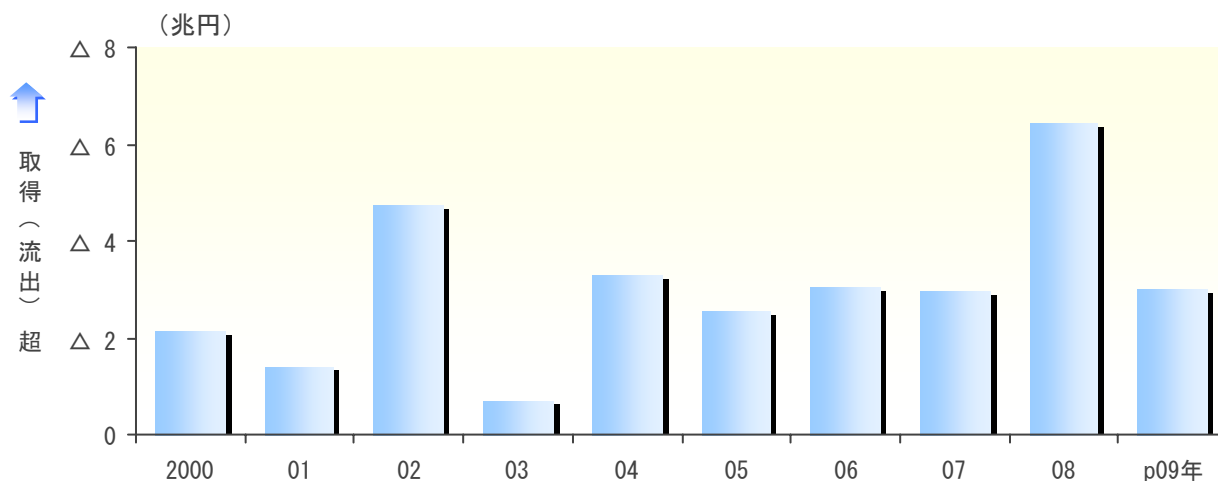


(i) 対外証券投資（資産）

イ. 対外株式投資

□ 年金基金等による信託勘定を通じた購入が減少したことから、取得（流出）超幅は縮小した（08年 $\Delta 6.4$ 兆円→09年 $\Delta 3.0$ 兆円）。

▽ 対外株式投資の推移



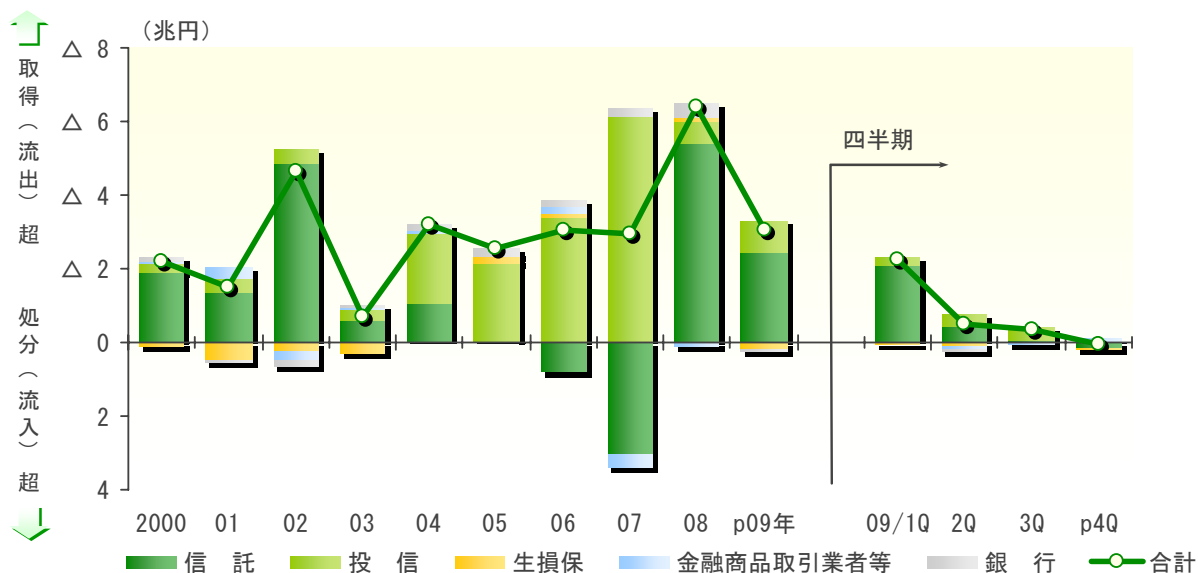
＜主体別動向＞

信託勘定⁷は、欧米株価の回復が続く中、年金基金によるリバランス取引⁸に伴う購入が減少したことなどから、取得（流出）超幅が縮小した（08年 △5.4兆円→09年 △2.4兆円）。

投資信託は、個人投資家等が BRICs 諸国の株式を対象とした投資信託を購入したことから、取得（流出）超が継続した（08年 △0.6兆円→09年 △0.8兆円）。

投資信託による海外投資の特徴については、BOX4「投資信託による最近の対外証券投資動向」を参照。

▽ 主体別対外株式投資



(注) 04年までは「対内及び対外証券投資等の状況」、05年以降は「国際収支統計」からそれぞれ集計。「銀行」は銀行及び信託銀行の銀行勘定の合計、「信託」は銀行及び信託銀行の信託勘定の合計にそれぞれ対応する。

＜地域別動向＞

- **米国及びEU**向けは、株価回復等を背景とした年金基金によるリバランス取引に伴う購入が減少したことから、取得（流出）超幅が縮小した。一方、個人投資家等による投資信託を通じた購入に伴い、**ブラジル**向けで取得（流出）超が大幅に拡大したほか、**中国**及びその他の**アジア**向けも、取得（流出）超に転化した。

⁷ 年金基金の資産運用は、銀行の信託勘定を通じて行われるケースが多い。このため、「信託勘定」の投資動向には、年金資金のフローを反映する傾向がみられる。

⁸ リバランス取引とは、外国株・債券、国内株・債券等の保有資産の構成割合が市況変動に伴い変化した場合に、値上がりにより構成割合が増加した資産を売却し、値下がりにより構成割合が低下した資産を購入することにより、予め定めた構成割合を維持しようとする取引。

▽ 主要国・地域別にみた対外株式投資動向

(億円、△は取得<流出>超)

(億円)

	2007年	2008年	p2009年	2008年末残高
米 国	△1,617	△34,440	△15,413	144,441
E U	△12,867	△17,374	△7,401	96,601
うち英国	△4,513	△8,953	△3,503	32,137
フランス	△2,088	△3,943	△1,598	15,786
ドイツ	△2,640	△1,488	△718	12,417
アジア	△4,541	3,528	△3,738	26,984
うち中国	910	1,528	△1,800	4,995
香港	△917	996	△998	8,089
大韓民国	△495	572	△448	6,173
シンガポール	△2,086	36	△371	2,791
中南米	△4,980	△4,756	322	51,640
うちブラジル	△2,248	△950	△3,051	2,452
ケイマン諸島	△1,387	△1,709	4,141	43,490
その他	△5,571	△11,106	△4,033	38,500
うちオーストラリア	△2,913	△1,275	△2,249	9,341
合 計	△29,576	△64,149	△30,262	358,166

I. 概要

II. 経常収支

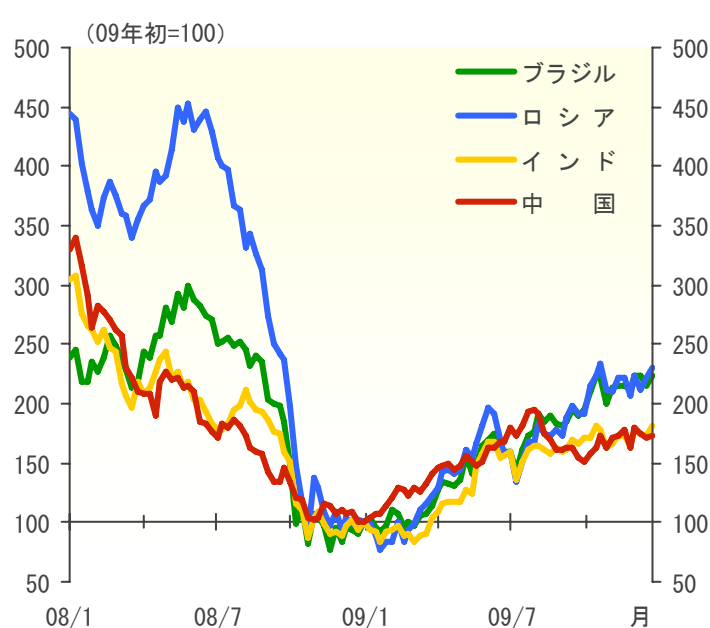
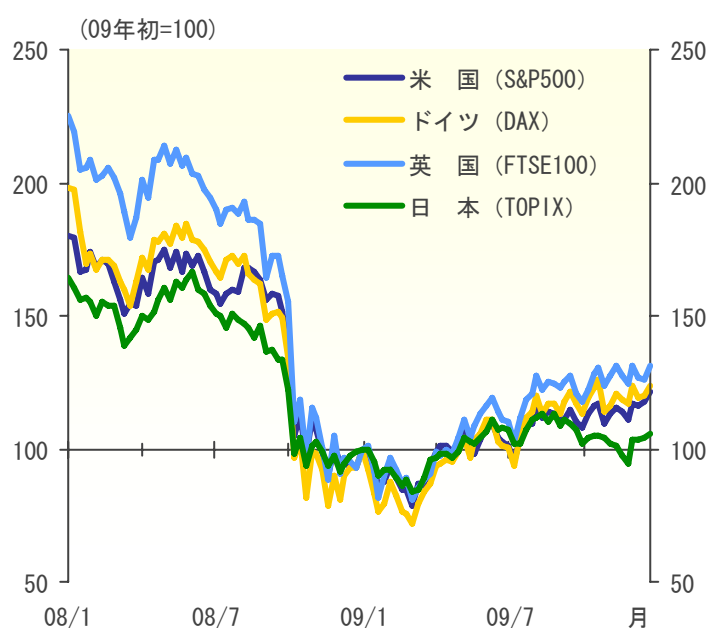
III. 資本収支

BOX

▽ 主要国株価指数（円換算値）の推移

[先 進 国]

[BRICs 諸国]

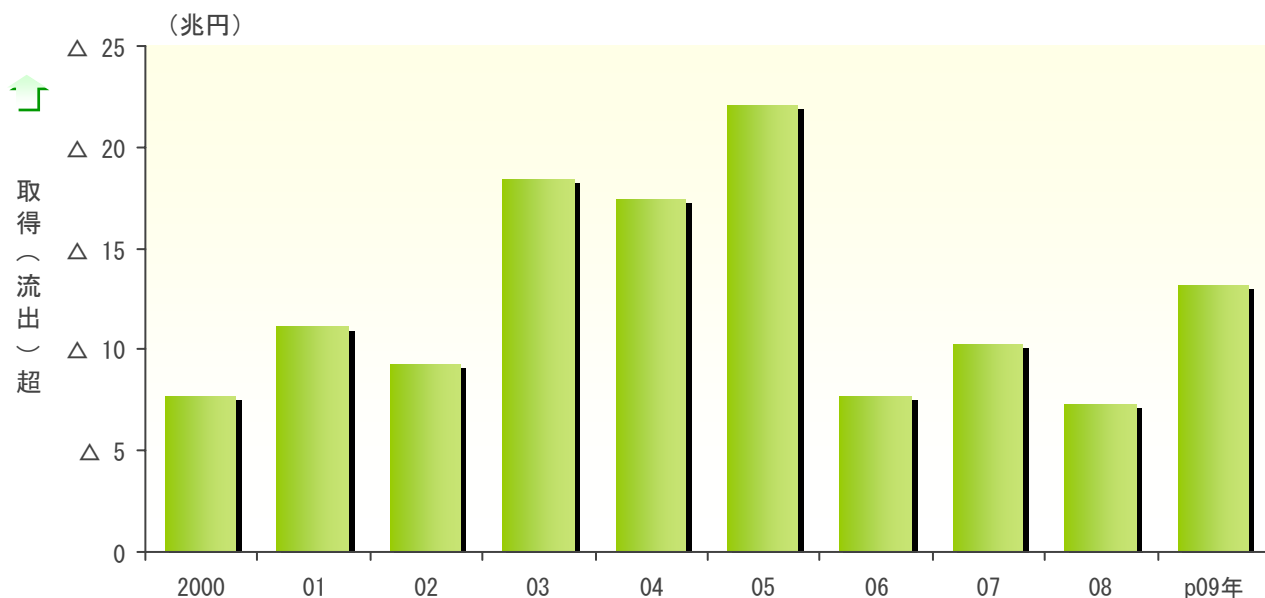


(資料) Bloomberg

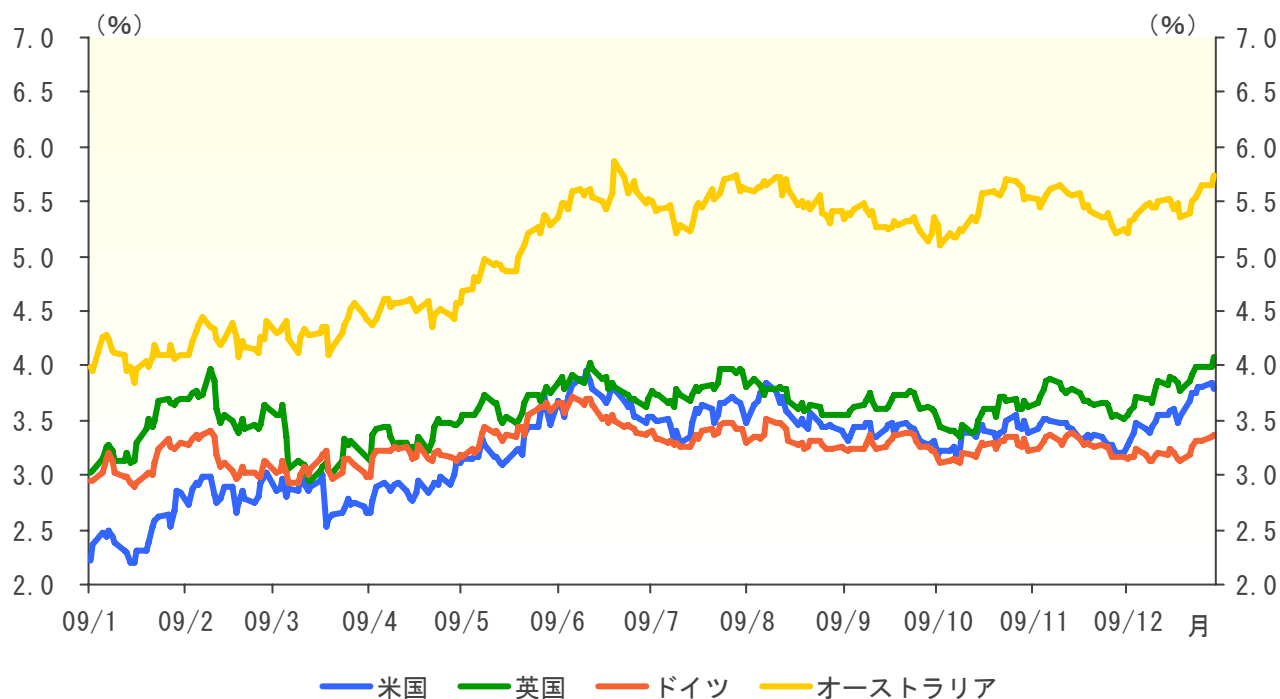
□. 対外中長期債投資

□ 銀行による購入が増加したことを主因に、取得（流出）超幅が拡大した（08年 $\Delta 7.3$ 兆円→09年 $\Delta 13.1$ 兆円）。

▽ 対外中長期債投資の推移



▽ 主要国長期金利の推移（10年物国債）



(資料) Bloomberg

＜主体別動向＞

銀行は、低リスクのソブリン債や政府保証付金融機関債を中心に過去最大の取得（流出）超となった。年中の動きをみると、第1四半期は、金利低下期待などから米・独国債などのポジション構築が進んだ。第2四半期には、政府保証付の海外金融機関債などを購入する動きがみられた。第3四半期以降は、春先以降の景気回復に伴う先行きの金利上昇懸念等から、ポジション構築が手控えられ、第4四半期の金利低下局面では、米・独国債の利益確定売りが進んだ（08年 $\Delta 0.1$ 兆円→09年 $\Delta 7.8$ 兆円）。

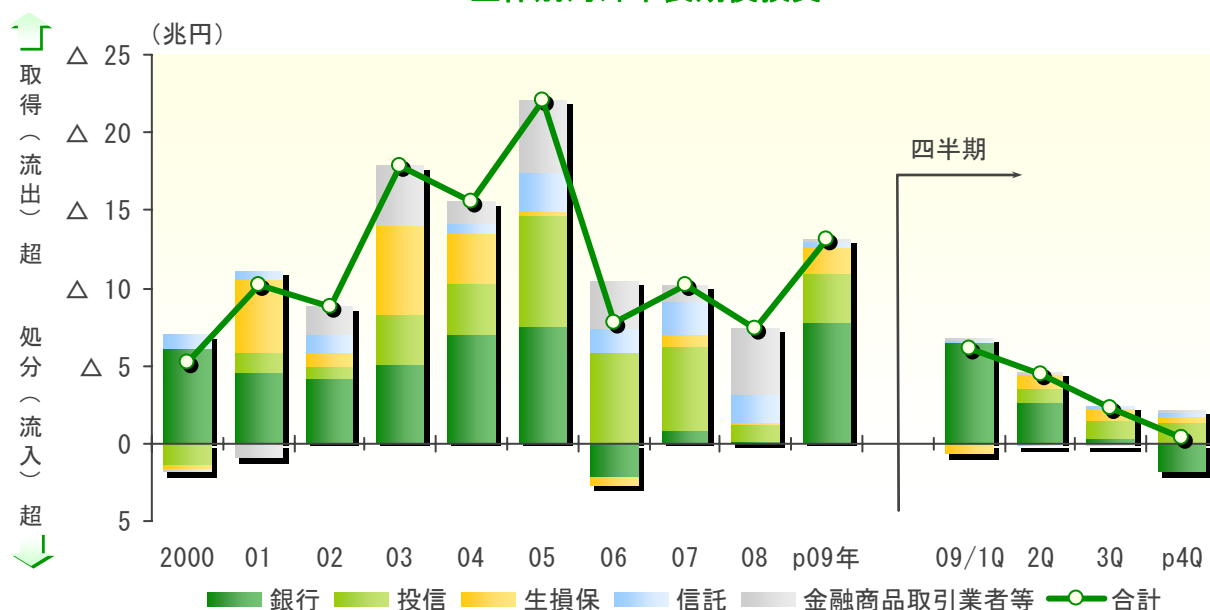
投資信託は、個人投資家等による通貨選択型ファンドや高金利通貨国公社債を対象としたファンドへの投資が増加したことから、取得（流出）超幅が拡大した（08年 $\Delta 1.1$ 兆円→09年 $\Delta 3.2$ 兆円）。

生損保は、欧米短期金利の低位安定を背景に為替ヘッジコストが低下する中、円債対比で投資妙味があるとの見方から、為替ヘッジを付けた外債の購入が進み、取得（流出）超幅が拡大した（08年 $\Delta 0.1$ 兆円→09年 $\Delta 1.7$ 兆円）。

信託勘定では、年金基金による債券の購入が減少した（08年 $\Delta 1.9$ 兆円→09年 $\Delta 0.4$ 兆円）。

金融商品取引業者等では、個人を中心とした本邦投資家の慎重な投資スタンスを背景に、取得（流出）超幅が縮小した（08年 $\Delta 4.1$ 兆円→09年 $\Delta 0.1$ 兆円）。

▽ 主体別対外中長期債投資



（注） 04年までは「対内及び対外証券投資等の状況」、05年以降は「国際収支統計」からそれぞれ集計。「銀行」は銀行及び信託銀行の銀行勘定の合計、「信託」は銀行及び信託銀行の信託勘定の合計にそれぞれ対応する。

＜地域別動向＞

- 銀行による購入を主因に米国、EU向けの取得超幅が拡大したほか、投信による購入等から、大洋州、中南米向けの取得超幅も拡大した。

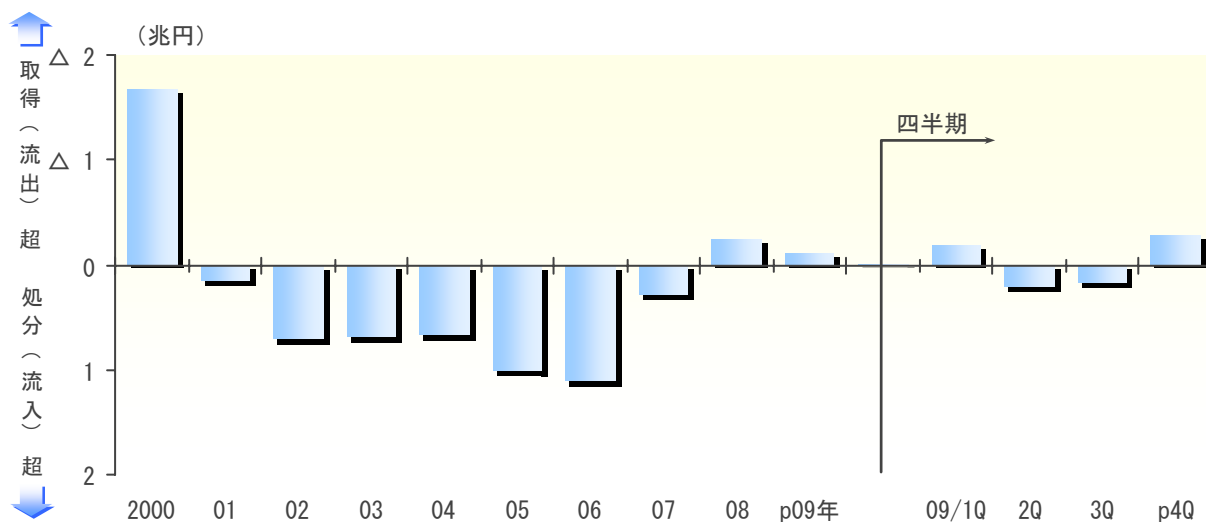
▽ 主要地域別にみた対外中長期債投資

	(億円、△は取得<流出>超)			(億円)
	2007年	2008年	p2009年	2008年末残高
米 国	△3,724	△21,516	△64,363	541,179
E U	△38,898	△15,215	△35,550	663,926
うちドイツ	2,162	△9,019	△2,955	150,861
英国	△21,011	△17,314	△9,631	104,727
フランス	△953	9,869	△5,027	104,864
大洋州	△8,840	△13,083	△21,317	51,701
うちオーストラリア	△8,469	△13,533	△21,789	48,205
アジア	△5,790	△2,211	△581	19,105
中南米	△35,841	△1,003	△5,170	313,261
うちブラジル	△394	△5,486	△5,851	5,555
ケイマン諸島	△32,353	6,586	2,416	281,738
その他	△9,385	△20,272	△4,437	182,871
合 計	△102,478	△73,299	△131,419	1,772,043

ハ. 対外短期債投資

- 金融商品取引業者が個人、事業法人、機関投資家に販売するための購入を続けたことなどから、小幅な取得(流出)超が継続した(08年 △0.2兆円→09年 △0.1兆円)。

▽ 対外短期債投資の推移



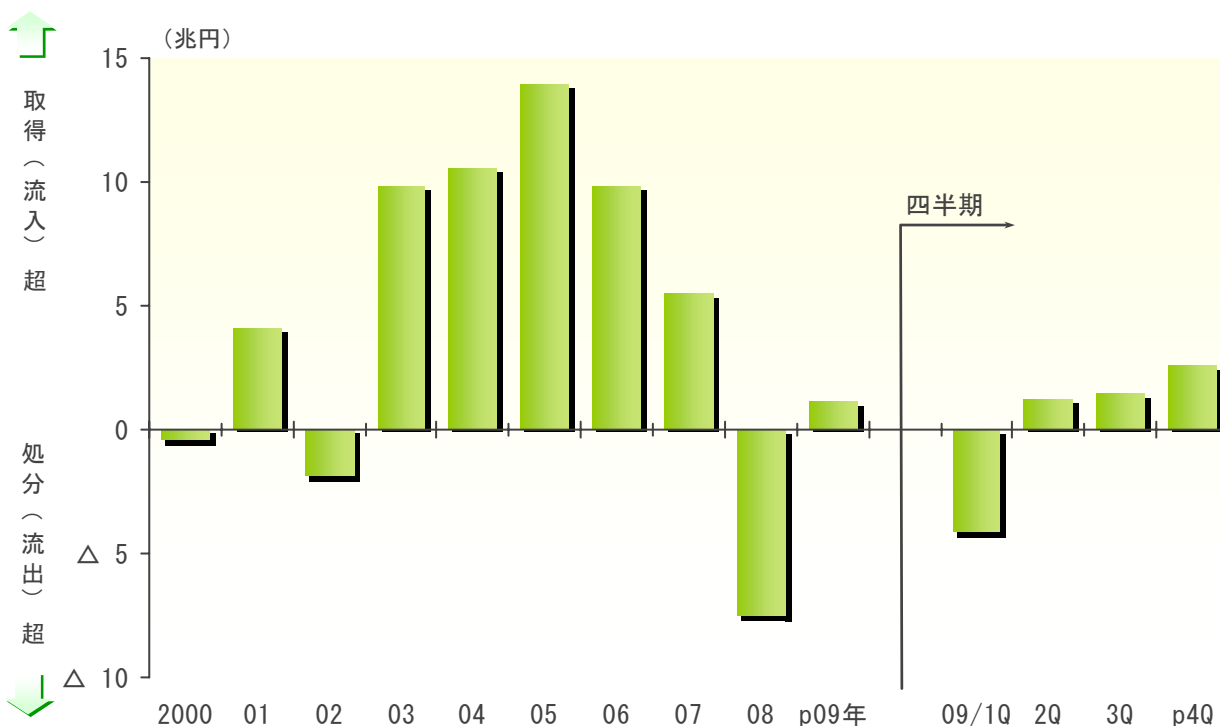
(ii) 対内証券投資（負債）

イ. 対内株式投資

□ 取得（流入）超に転化した（08年 △7.5兆円→09年 1.1兆円）。

- 第1四半期は、世界的な景気低迷等を受けた本邦企業の業績悪化懸念から、売却が嵩んだ。第2四半期以降は、金融市場の安定化や世界的な景気回復期待を背景に買越し傾向が強まり、通年では小幅ながら取得（流入）超に転じた。
- 業種別の売買動向をみると、第1四半期の処分局面では、「電気機器」などの輸出関連のほか、金融機関の先行きに対する悲観的な見通しなどから、「銀行」が売却された。第2四半期以降の取得局面では、世界景気回復期待を背景とした買入れのほか、本邦企業の増資に伴う外国人投資家の引受けもあって、「電気機器」、「銀行」、「証券・商品先物」などが、買越される姿となった。

▽ 対内株式投資の推移



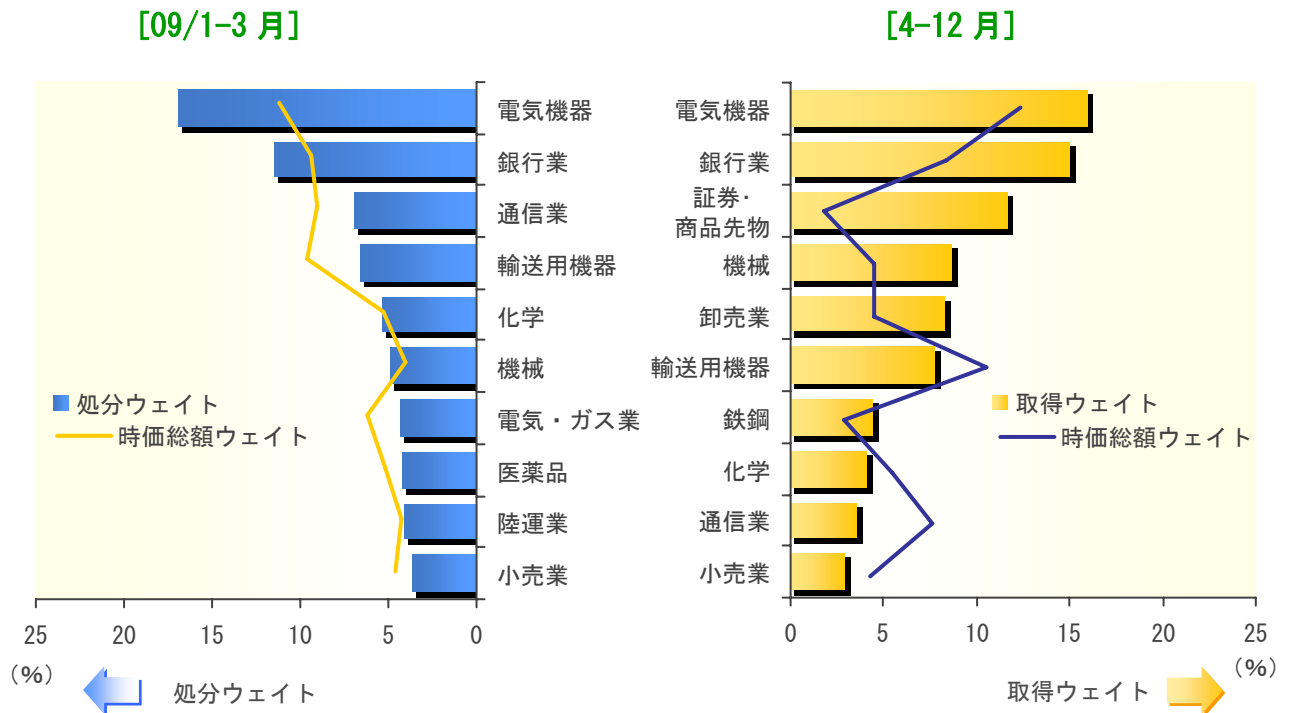
I. 概要

II. 経常収支

III. 資本収支

BOX

▽ 対内株式投資の業種別取得・処分ウェイト



(注) 時価総額ウェイトは、月末時点の業種別時価総額（東証第一部）の年平均値を用いて算出。
取得・処分ウェイトは、外国人投資家による本邦株式のネット取得・処分量を用いて算出。

▽ TOPIX（ドル換算値）の推移



(資料) Bloomberg

ロ. 対内中長期債投資

□ 過去最高の処分（流出）超となった（08年 $\Delta 4.4$ 兆円→09年 $\Delta 7.7$ 兆円）。

➤ 年前半には、円資金ファンディングが困難化する中、外国人投資家によるポジション解消の動きがみられた。また、年を通じて、物価連動国債、変動利付国債の売却もみられた。

対内中長期債投資と外国人投資家のファンディング動向については、BOX5「対内中長期債投資と買現先取引の動向」を参照。

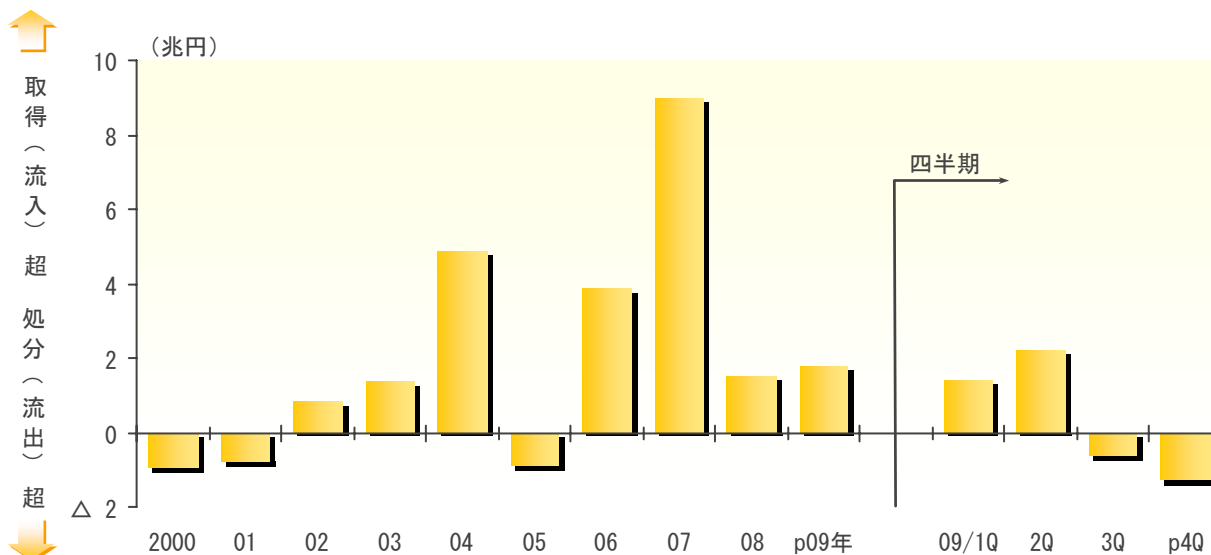
▽ 対内中長期債投資の推移



ハ. 対内短期債投資

□ 年前半は金融危機以降の流動性選好の流れを受けて購入が嵩んだものの、金融市場の安定などから、年後半は売却された。この結果、通年では、前年並みの取得（流入）超となった（08年 1.5 兆円→09年 1.8 兆円）。

▽ 対内短期債投資の推移

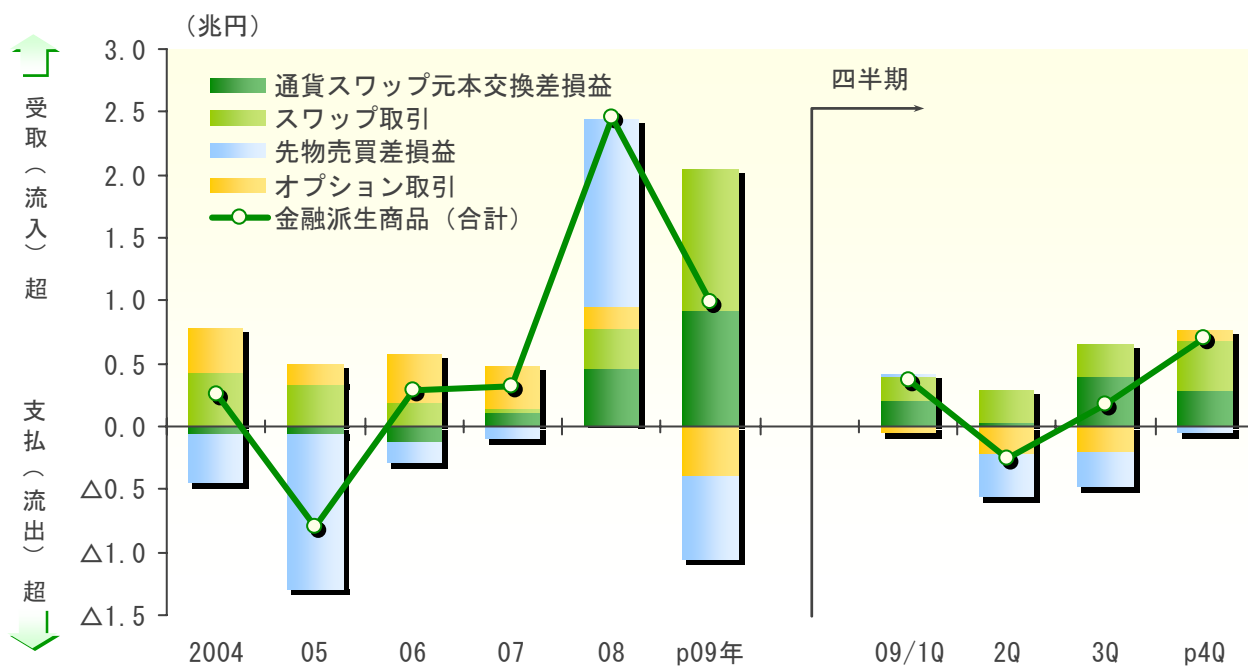


(3) 金融派生商品

□ 受取（流入）超幅が縮小した（08年 2.5兆円→09年 1.0兆円）。

- 年を通じた円高ドル安傾向を背景に、通貨スワップによって米ドルを調達していた本邦金融機関が受取る通貨スワップ元本交換差益が、拡大した。また、スワップ取引についても、内外の短期金利低下に伴って、本邦金融機関の金利スワップの受取が、拡大した。
- 一方、年央にかけての本邦株価回復を背景に、本邦の取次証券会社が海外投資家に対して支払う本邦株価指数先物取引の差損が、増加したことから、先物売買差損益は支払超に転化し、受取（流入）超幅の縮小に寄与した。

▽ 金融派生商品の推移



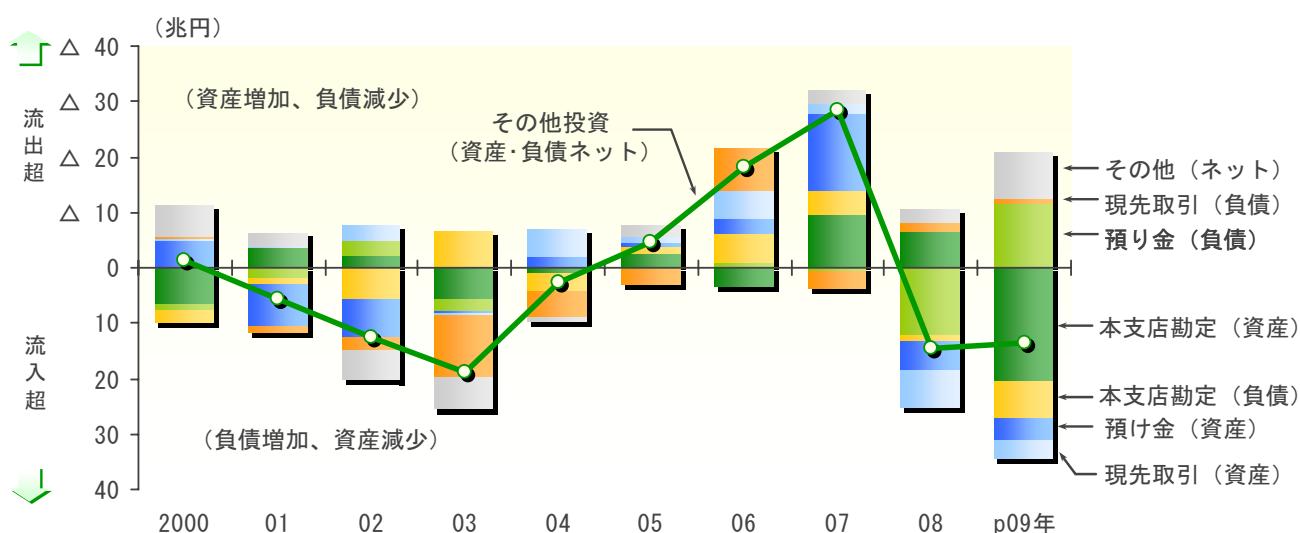
(注)「金融派生商品(合計)」は、「その他」を含むため内訳の積み上げとは必ずしも計数が一致しない。

(4) その他投資

- 流入超が継続した（08年 14.5兆円→09年 13.6兆円）。

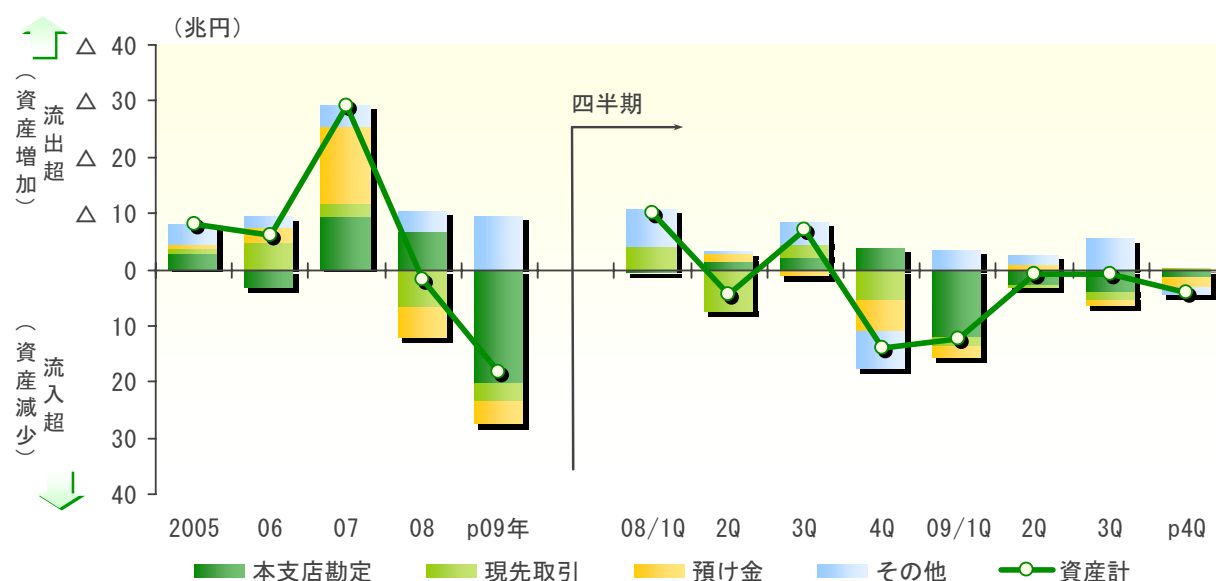
その他投資を含む資金フローについては、BOX6「2009年中の資金フローの特徴」を参照。

▽ その他投資の推移

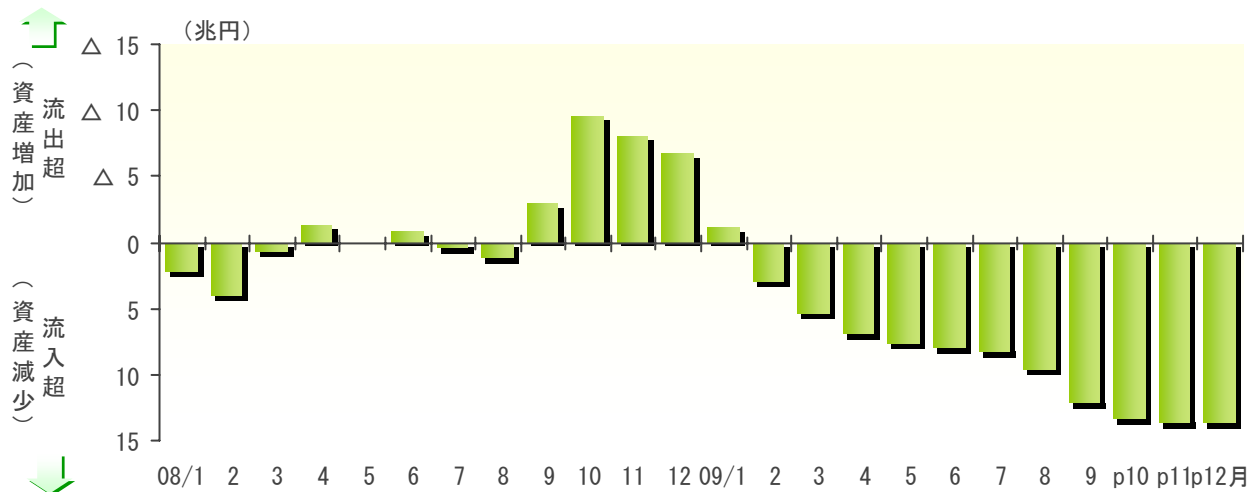


- 資産サイドは、回収（流入）超幅が大きく拡大した。外貨調達環境の回復に伴い、本支店勘定を通じて海外店へ放出していた外貨及び通貨スワップの原資となる円貨の回収が進んだ。また、一部の海外投資家による日本国債のポジション圧縮を受け、同取引のファンディングのための買現先取引も回収超が続いた。

▽ その他投資（資産）の推移

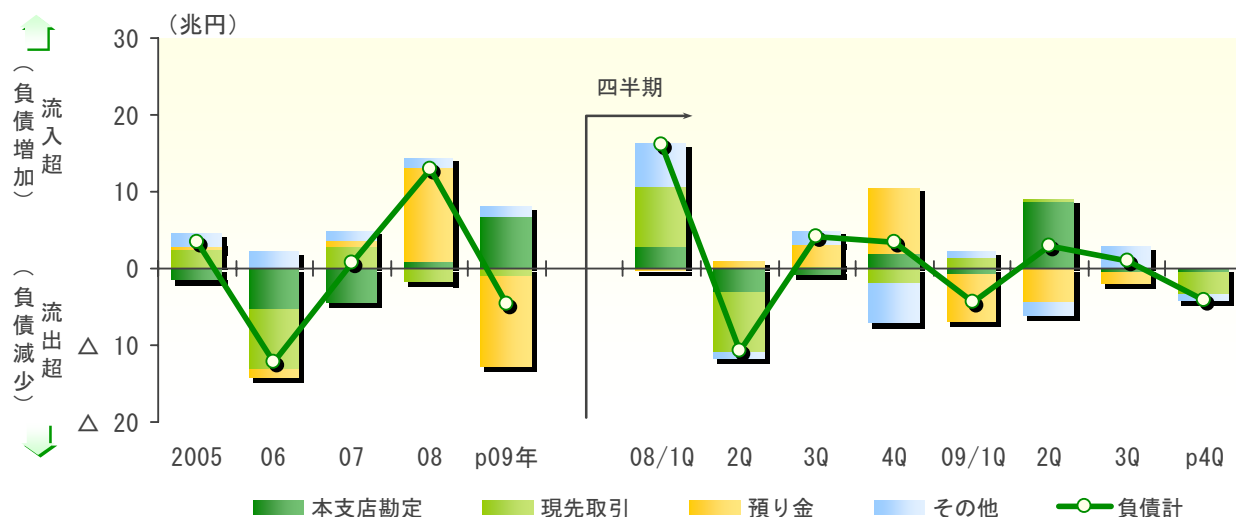


▽ 本支店勘定（資産）の推移（08年1月以降累積ベース）

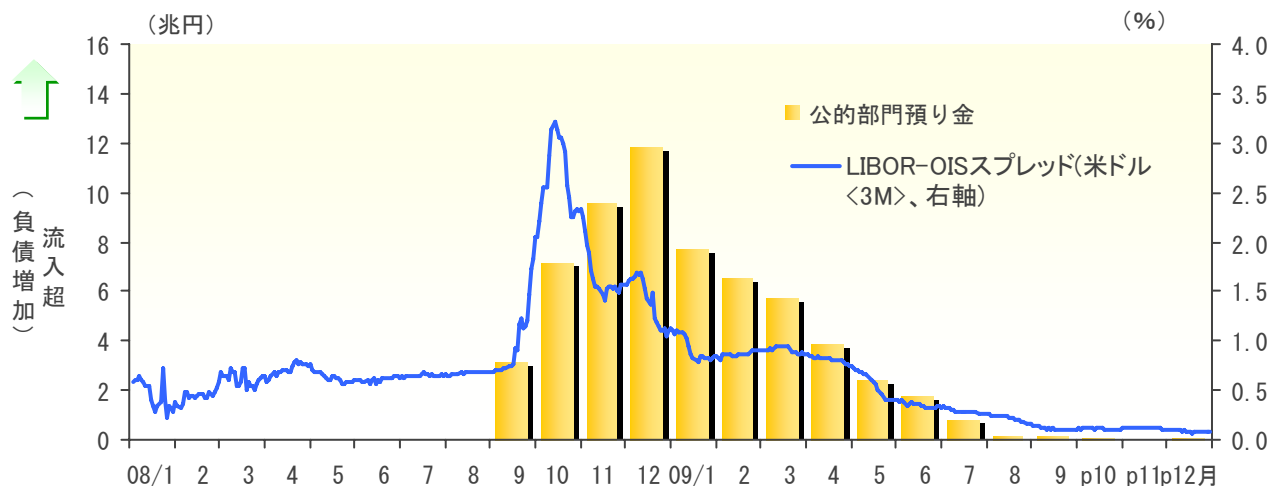


負債サイドは、ドル調達環境の改善に伴い、日本銀行が実施したドル資金供給オペレーションにかかる NY 連銀からの預り金の返済が進み、返済(流出)超に転じた。

▽ その他投資（負債）の推移



▽ 公的部門預り金（負債）の推移（08年1月以降累積ベース）

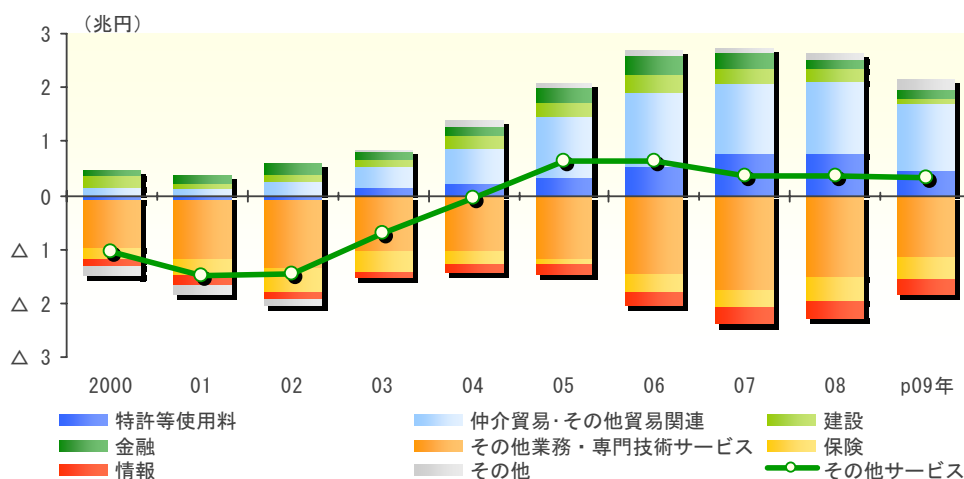


(注) LIBOR-OIS スプレッドは、インターバンク市場におけるカウンターパーティー・リスクの動向を示し、金融機関による資金調達環境の目安とみられている。

BOX 1 「その他サービス収支」に反映される本邦企業の海外活動動向

- 国際収支統計には、本邦企業の海外進出に伴う様々な動きが反映されている。本邦企業の輸出入が「貿易収支」に反映されるほか、海外子会社から獲得した収益は「所得収支」の受取に計上される。また、特許等使用料や研究開発費、マーケティング費用などの受払は、「その他サービス収支」に計上される。
- 「その他サービス収支」の内訳をみると、世界景気の低迷を受けて、本邦企業による「特許等使用料」の受取や、「その他業務・専門技術サービス」の支払が減少している。

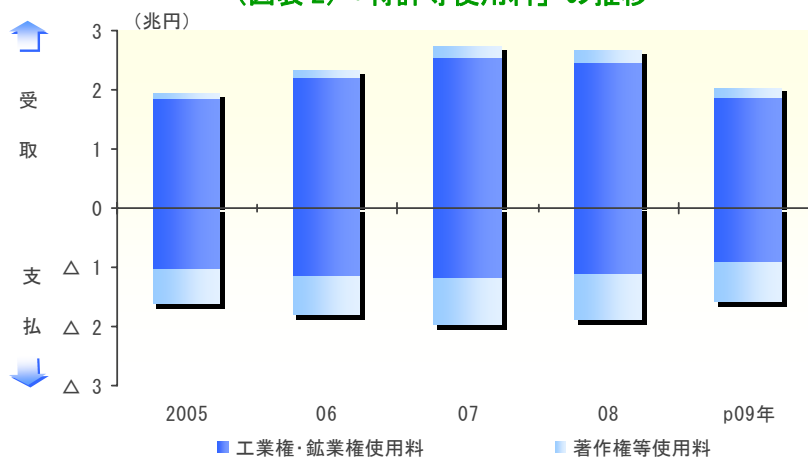
(図表1) 「その他サービス収支」の推移



1. 特許等使用料

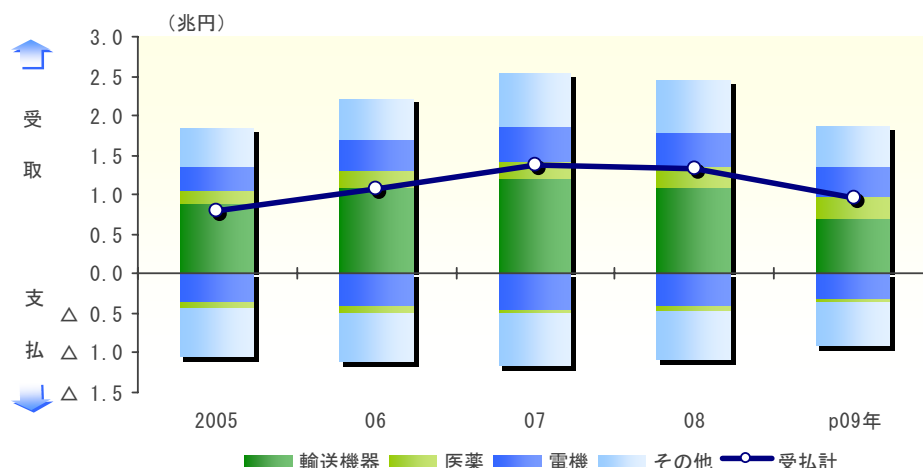
- 「特許等使用料」には、本邦企業が保有する技術をライセンス供与した際の対価（ロイヤリティ）等の「工業権・鉱業権使用料」とコンピューター・ソフトウェアやアニメーション等著作物の使用の対価である「著作権等使用料」が、計上される。我が国では近年、「工業権・鉱業権使用料」が黒字、「著作権等使用料」は赤字を継続している。

(図表2) 「特許等使用料」の推移



□ 「工業権・鉱業権使用料」の受払を業種別にみると、電機の受払がほぼ同額となる中、輸送機器の受取が、我が国の「特許等使用料」の黒字の主因となっている。これは、本邦自動車メーカーが、海外生産子会社から現地生産台数に応じてロイヤリティを受取ることによるもの。もっとも、09年の「工業権・鉱業権使用料」の受取は、本邦自動車メーカーによる海外生産台数の減少を映じて、23.6%減少した。

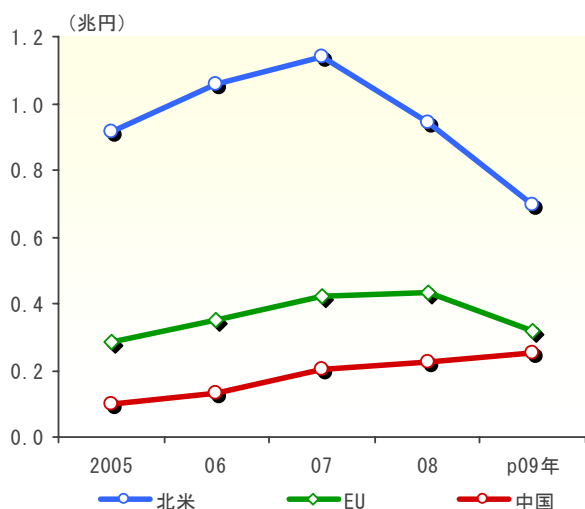
(図表3) 業種別「工業権・鉱業権使用料」の推移



(注) 業種別計数は、大口の報告実績を基に日本銀行国際局にて推計。

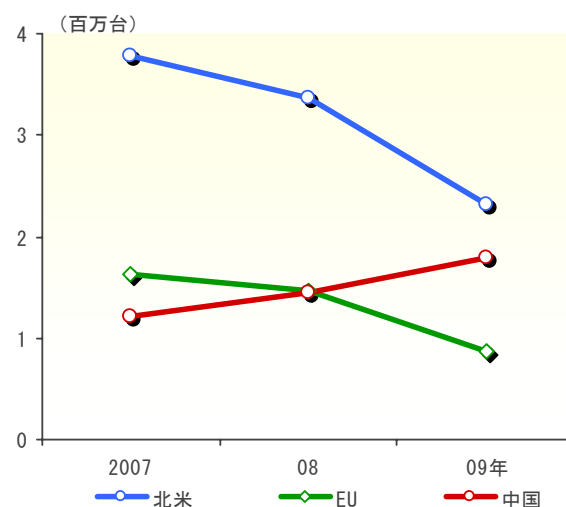
□ 「工業権・鉱業権使用料」の受取を地域別にみると、本邦自動車メーカーの現地生産台数の減少を背景に、北米、EUが大幅に減少した。一方、中国については、現地生産台数増加を背景に、受取額が拡大した。

(図表4) 地域別「工業権・鉱業権使用料」の受取



(注) 09年10-12月の計数は、7-9月の実績を基に日本銀行国際局にて推計。

(図表5) 本邦自動車メーカー大手3社の現地生産台数

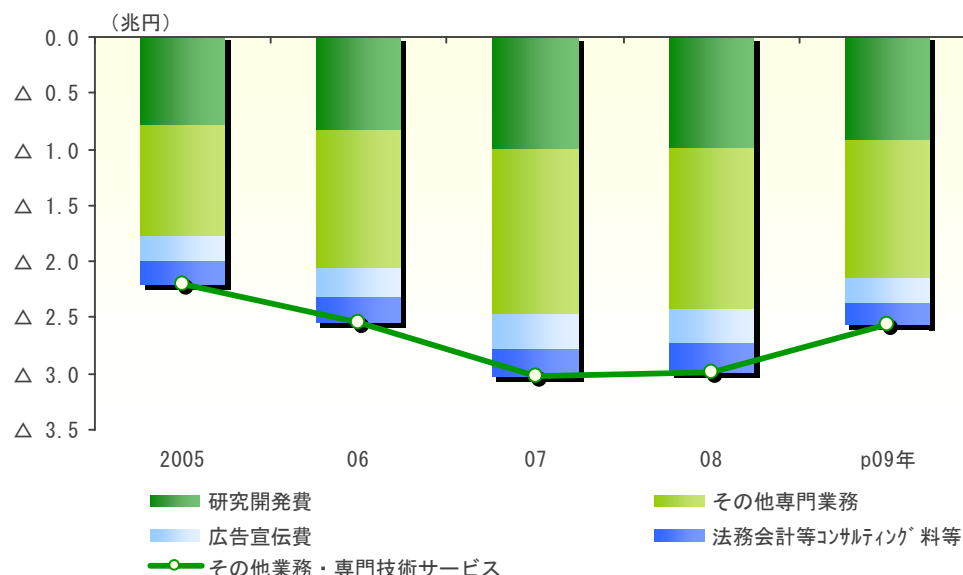


(注) 各社決算資料等を用いて、日本銀行国際局にて推計。

2. その他業務・専門技術サービス

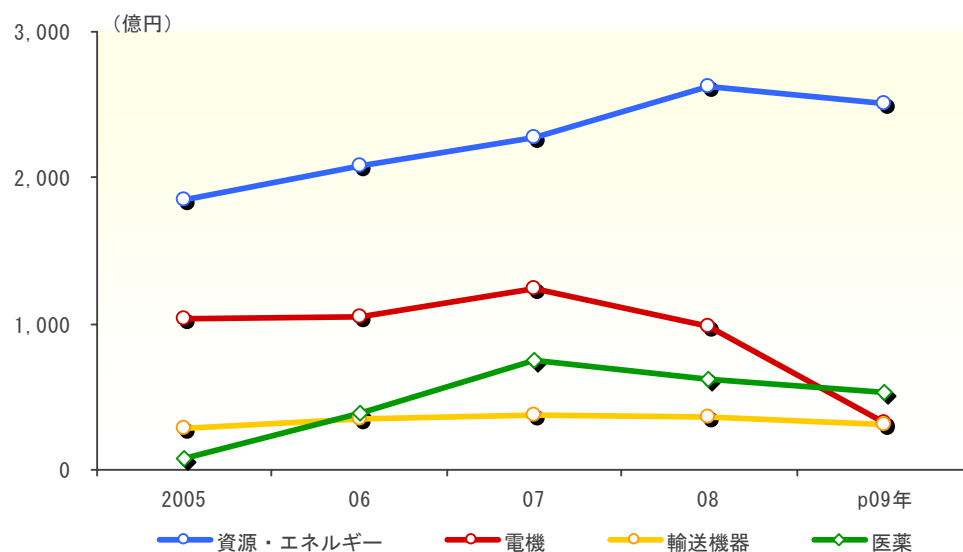
- 「その他業務・専門技術サービス」には、「広告宣伝費」や「研究開発費」のほか、鉱物探査・採掘費や販売管理費といった「その他専門業務」等が含まれる。09年の「その他業務・専門技術サービス」の支払は、全体で14.3%減少した。

(図表6) 「その他業務・専門技術サービス」の支払の内訳



- 「その他業務・専門技術サービス」の支払の中で、減少幅の最も大きかった「その他専門業務」を業種別にみると、電機で自社製品の販売不振に伴い販売管理費（販売手数料等）が減少したほか、資源・エネルギーで採掘工事の進行に伴い試掘費等が減少した。

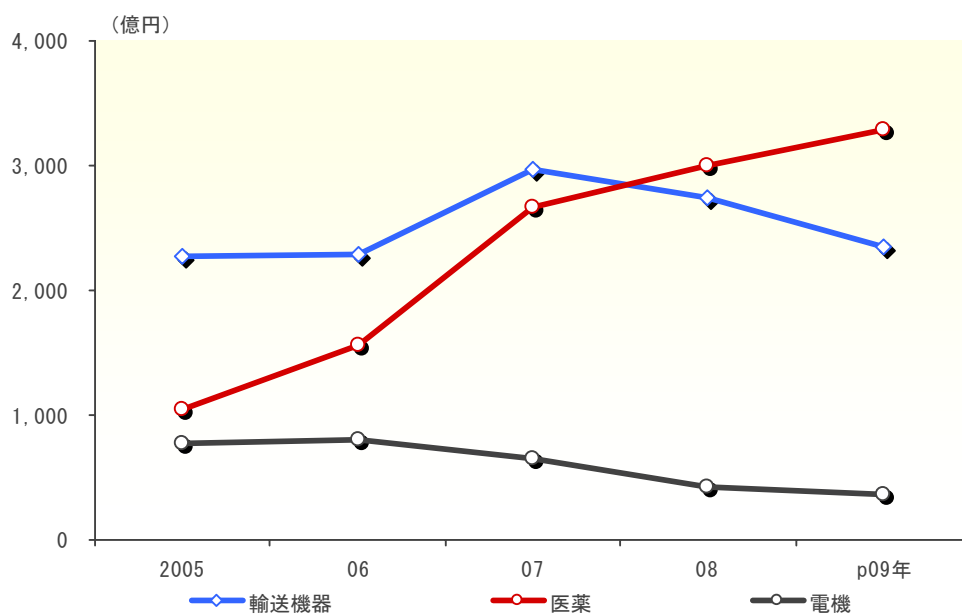
(図表7) 業種別「その他専門業務」の支払



(注) 業種別計数は、大口の報告実績を基に日本銀行国際局にて推計。

- また、「研究開発費」の支払を業種別にみると、米国等で新薬の開発をすすめる医薬が増加傾向を維持する一方、景気低迷の影響を受けた輸送機器、電機が減少するといった特徴がみられた。

(図表 8) 業種別「研究開発費」の支払



(注) 業種別計数は、大口の報告実績を基に日本銀行国際局にて推計。

(参考) 工業権・鉱業権使用料、著作権等使用料の地域別推移

▽ 工業権・鉱業権使用料

(億円)

	世界計			アジア			北米			EU		
	受取	支払	ネット	受取	支払	ネット	受取	支払	ネット	受取	支払	ネット
1996年	6,776	7,609	△833	2,928	164	2,765	2,572	5,493	△2,921	975	1,657	△682
1997年	7,909	7,710	199	3,030	232	2,797	3,432	5,530	△2,098	1,103	1,643	△540
1998年	8,714	8,393	321	2,668	822	1,846	4,097	5,680	△1,583	1,518	1,579	△62
1999年	8,711	8,214	496	2,324	991	1,333	4,714	5,341	△626	1,310	1,538	△227
2000年	10,430	9,008	1,422	2,993	599	2,395	5,438	6,051	△613	1,594	1,841	△247
2001年	11,983	9,796	2,187	2,980	276	2,704	6,170	6,764	△594	2,248	2,319	△71
2002年	12,320	9,551	2,769	3,092	300	2,792	6,890	6,142	748	1,677	2,535	△857
2003年	13,421	8,590	4,831	3,403	195	3,208	7,371	5,909	1,462	1,877	2,092	△215
2004年	15,992	9,331	6,662	4,278	239	4,040	8,316	6,261	2,055	2,523	2,439	84
2005年	18,405	10,387	8,018	5,146	344	4,803	9,151	7,269	1,882	2,869	2,341	529
2006年	22,040	11,381	10,659	6,504	596	5,907	10,559	7,969	2,591	3,490	2,360	1,131
2007年	25,396	11,716	13,680	7,713	620	7,093	11,387	7,975	3,412	4,230	2,561	1,669
2008年	24,504	11,104	13,400	8,473	688	7,786	9,427	7,296	2,131	4,331	2,584	1,747
p2009年	18,728	9,137	9,591	7,254	541	6,713	6,982	6,189	793	3,190	1,808	1,382

▽ 著作権等使用料

(億円)

	世界計			アジア			北米			EU		
	受取	支払	ネット	受取	支払	ネット	受取	支払	ネット	受取	支払	ネット
1996年	482	3,076	△2,594	225	28	197	134	2,329	△2,195	104	633	△529
1997年	931	3,924	△2,993	262	41	221	395	3,030	△2,634	233	752	△519
1998年	944	3,313	△2,368	178	22	156	533	2,551	△2,018	220	615	△394
1999年	600	2,999	△2,399	124	20	103	297	2,402	△2,105	174	503	△329
2000年	594	2,855	△2,261	106	507	△401	414	1,794	△1,380	71	481	△409
2001年	706	3,694	△2,988	151	727	△576	446	2,293	△1,847	97	574	△477
2002年	745	4,246	△3,502	144	767	△623	465	2,700	△2,235	123	611	△488
2003年	809	4,148	△3,339	139	742	△603	419	2,558	△2,139	226	682	△456
2004年	983	5,413	△4,431	115	919	△804	569	3,591	△3,022	291	814	△522
2005年	1,014	5,742	△4,729	143	1,057	△914	548	3,856	△3,309	302	769	△467
2006年	1,341	6,641	△5,301	160	1,193	△1,033	751	4,688	△3,936	408	674	△265
2007年	1,951	7,902	△5,951	221	1,366	△1,145	854	5,576	△4,722	842	862	△20
2008年	2,046	7,802	△5,756	225	1,497	△1,273	952	5,128	△4,176	819	1,089	△271
p2009年	1,481	6,549	△5,068	142	1,476	△1,334	803	4,059	△3,256	502	946	△444

(注) 09年10-12月の地域別計数は、7-9月の実績を基に、日本銀行国際局にて推計。

I. 概要

II. 経常収支

III. 資本収支

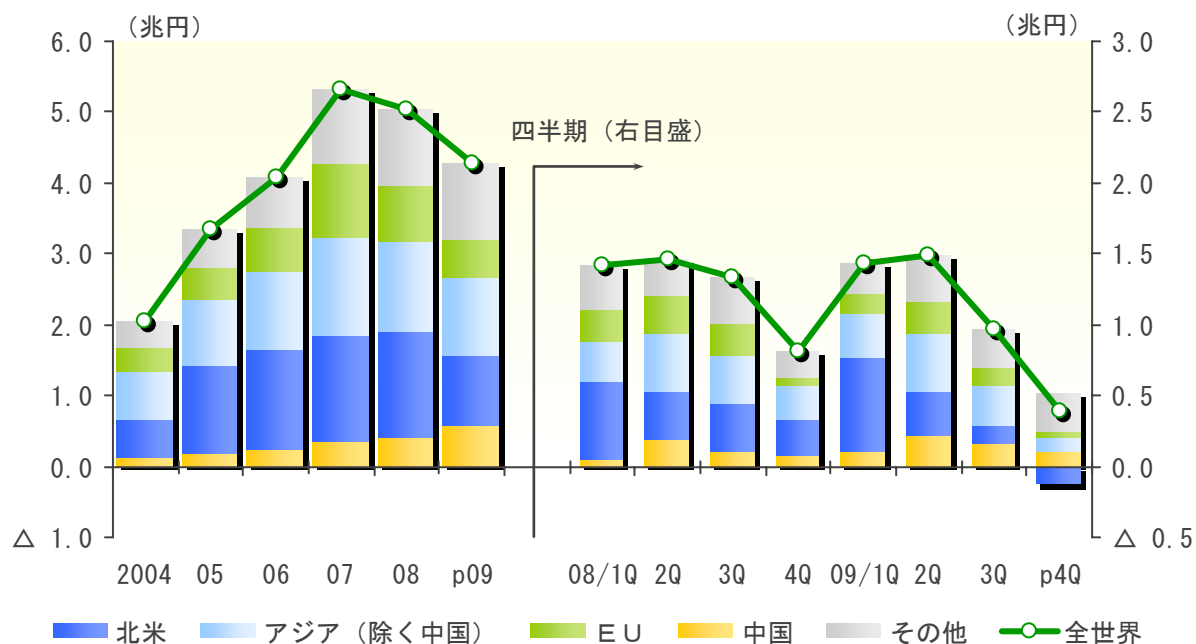
BOX

BOX 2 2009 年中の対外直接投資収益の特徴

□ 「所得収支」のうち「直接投資収益」の受取は、世界的な景気低迷を背景とする海外子会社の業績不振を背景に、2年連続で前年を下回った。もっとも、地域別にみると、米国、EUからの受取が前年を大幅に下回った一方、中国からの受取は6年連続で前年を上回った。

➤ 「直接投資収益」には、直接投資家の子会社から受取る配当金等や親子会社間の貸借の結果生じる利子のほか、再投資収益も含まれる。再投資収益とは、直接投資先企業の収益のうち、投資家に配分されず、内部留保として積み立てられたものを投資家に帰属する持分とみなして、統計に計上するもの。国際収支統計上、経常収支の所得収支に計上すると同時に、これを直接投資先に再投資したものととして資本収支の直接投資に逆符号で同額計上する。

(図表1) 直接投資収益(受取)の推移



(億円)			
	2008年	p2009年	前年差
全世界	50,339	42,806	△7,534
うち北米	14,822	9,925	△4,898
EU	8,016	5,436	△2,580
アジア	16,893	16,747	△146
うち中国	4,245	5,823	+1,578

(注) 09年10-12月の地域別計数については、09年1-9月実績を基に日本銀行国際局で推計。以下同様。

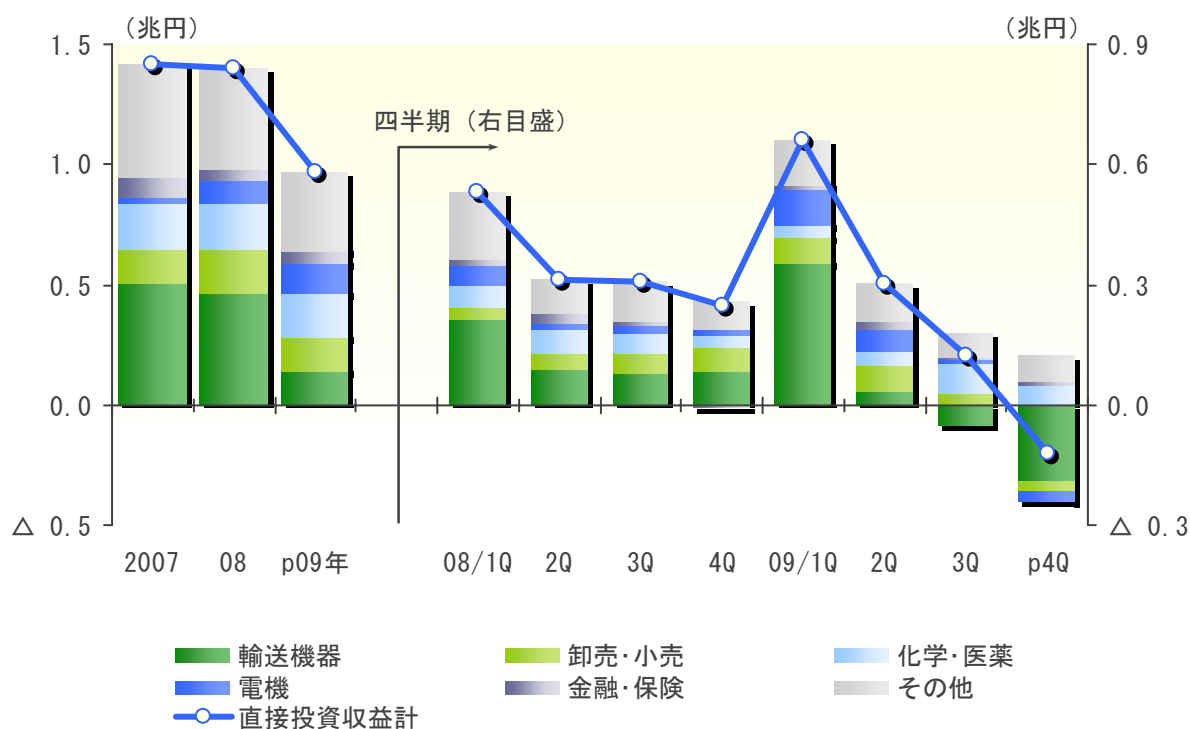
(米国子会社等からの収益)

□ 自動車の販売不振を受けて、輸送機器や自動車ディーラーを含む卸売・小売からの受取が減少し、前年を大幅に下回った。

➤ 09年第1四半期は、決算を控えた本邦親会社が、米国子会社の内部留保を取り崩し、当該親会社に対して配当させる動きをみせたことから、受取が大幅に増加した。一方、第4四半期には、第1四半期の配当に伴う子会社の内部留保の減少が統計に反映されたことを主因に、収益の受取がマイナスに転じた。

※ 統計に使用する基礎データの制約により、海外子会社の内部留保の減少は、時間差を伴って統計に反映される。例えば、本邦親会社の09年3月期決算に反映された海外子会社の内部留保の減少は、09年9月計数以降、当該内部留保減少額の1/12が、「マイナスの収益」として、12か月にわたって計上される。

(図表2) 米国子会社等からの直接投資収益受取 (業種別)



(注) 業種別計数は、報告実績を基に日本銀行国際局で推計。直接投資収益のうち配当金で10億円未満のものは、「その他」に分類している。

(EU子会社等からの収益)

- 08年秋口の国際金融市場の混乱を受け、金融の海外子会社の内部留保が減少したことを主因に、英国からの受取がマイナスに転じた。この他、景気低迷を背景に輸送機器や電機等の業績も悪化し、多くの国からの受取が減少した。

(図表3) EU子会社等からの直接投資収益受取

(億円)

	2008年	p2009年	前年差
EU	8,016	5,436	△2,580
うち 英国	509	△1,177	△1,685
ベルギー	1,290	600	△690
スウェーデン	733	59	△674
ドイツ	965	414	△551
フランス	554	225	△329
オランダ	3,618	5,096	+1,479

(アジア子会社等からの収益)

- アジア全体からの受取が前年並みとなる中、中国からの受取が大幅に増加した。

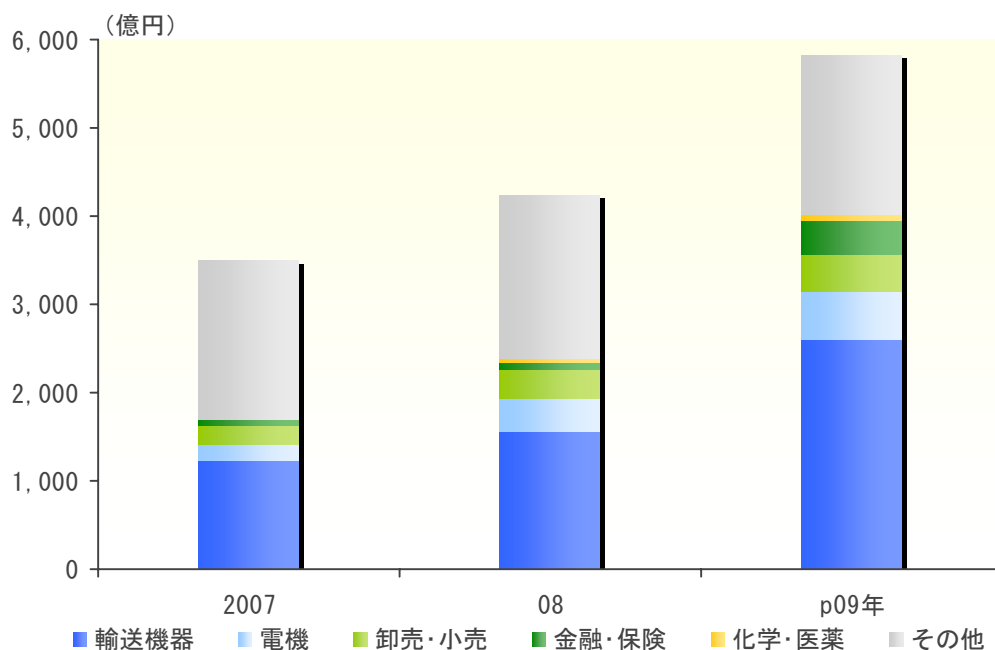
(図表4) アジア子会社等からの直接投資収益受取

(億円)

	2008年	p2009年	前年差
アジア	16,893	16,747	△146
うち 中国	4,245	5,823	+1,578
タイ	2,966	3,293	+327
フィリピン	460	497	+37
シンガポール	2,223	2,238	+15
ベトナム	235	163	△72
インドネシア	942	826	△116
台湾	803	605	△198
香港	1,616	1,398	△219
インド	578	260	△318
マレーシア	981	561	△420
韓国	1,462	849	△613

- 中国からの受取を業種別にみると、本邦自動車メーカーの現地子会社による自動車・同部品の現地生産・販売拡大を背景に、輸送機器からの受取が増加している。

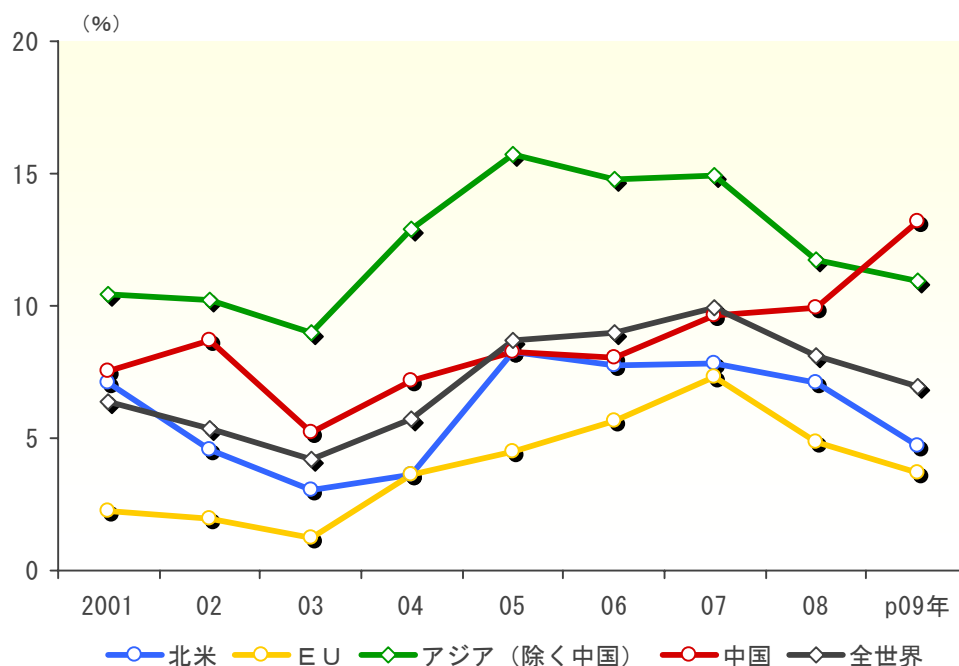
(図表 5) 中国子会社等からの直接投資収益受取 (業種別)



(注) 業種別計数は、報告実績を基に日本銀行国際局で推計。直接投資収益のうち配当金で10億円未満のものは、「その他」に分類している。

- 地域別に直接投資収益率を比較すると、主要地域の収益率が軒並み低下する中、中国は上昇する姿となった。

(図表 6) 対外直接投資収益率の推移



(注) 対外直接投資収益率は、直接投資収益の受取を前年末の直接投資残高で除して算出。

I. 概要

II. 経常収支

III. 資本収支

BOX

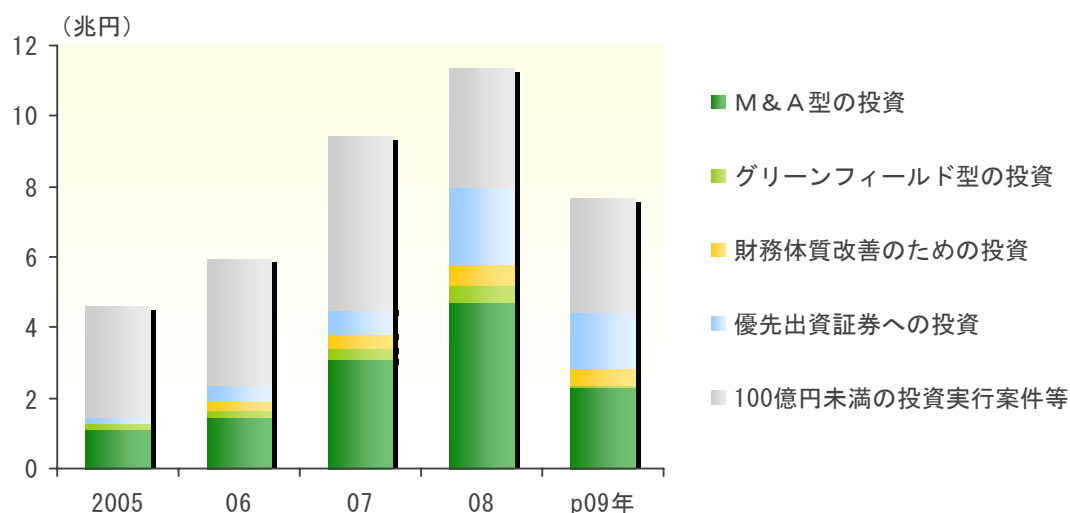
BOX 3 直接投資の目的別分類^{9, 10}

- 「直接投資の実施目的」を明らかにするためには、「投下された資本の最終的な利用状況」に着目することが有効である。以下では、直接投資の目的に関して、①最終投資先の工場・設備などの有形固定資産の増加をもたらす投資を「グリーンフィールド型の投資」、②株式の取得といった有形固定資産を増加させない投資を「M&A型の投資」、③負債の返済に用いられる投資を「財務体質改善のための投資」と区分した上で、09年の特徴点を整理する。

(09年の対外直接投資の特徴点)

- 本邦企業による対外直接投資（実行金額）¹¹は、世界的な景気減速の影響を受け、前年比約3割減少した。
- M&A型投資では、食品や医薬による買収案件がみられたものの、金融による資本参加、商社等による鉱業への投資が前年比大きく減少した。
- このほか、優先出資証券（本邦金融機関の自己資本増強を目的として海外SPCが発行）への投資は高水準を維持した。

▽ 対外直接投資の目的別分類（実行金額ベース）



（注）調査対象案件（100億円以上）の割合（金額ベース）：
05年 31.4%、06年 40.1%、07年 47.7%、08年 70.6%、p09年 57.8%

⁹ 目的別分類の定義の詳細については、「2005年の国際収支（速報）動向」（日本銀行ホームページ <http://www.boj.or.jp/> 2006年3月22日公表）を参照。

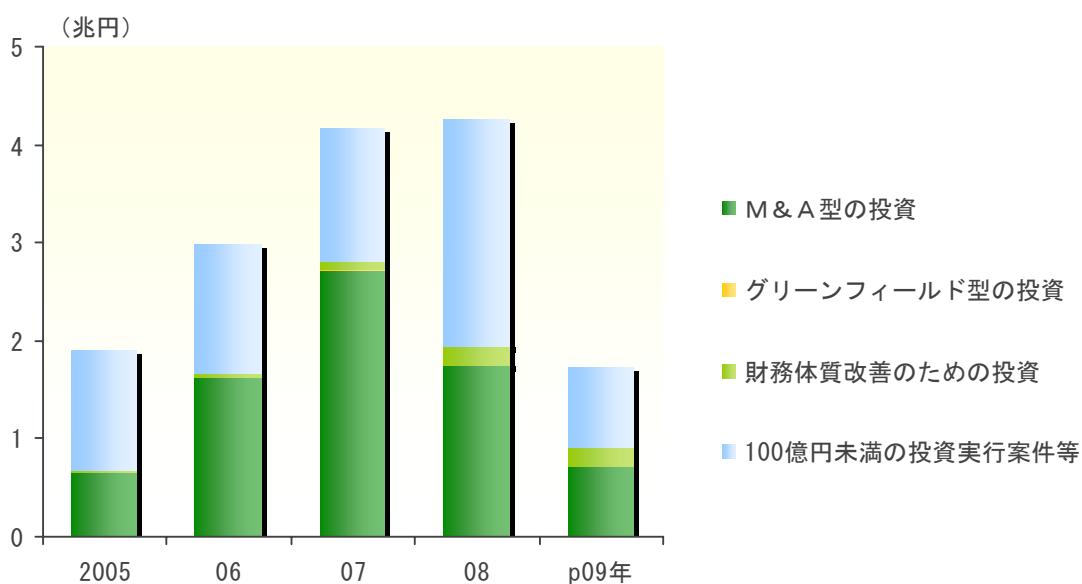
¹⁰ 本分類は、株式資本における100億円以上の投資実行案件を分類したもの。100億円未満の案件は含まないため、結果はある程度の幅をもって捉える必要がある。なお、会社型投資信託への投資や優先出資証券の取得も直接投資に含まれる。

¹¹ 株式資本における実行金額であり回収は含まないため、本文中の計数とは一致しない。

(09 年の対内直接投資の特徴点)

- 外国企業による対内直接投資（実行金額）¹¹は、前年から約 6 割減となった。
- M&A型の投資は、前年にみられた金融における事業拡大を企図した大型投資が剥落し、大幅に実行金額が減少した。
- 全体の実行金額が減少する中、財務体質改善のための投資は、金融・保険、電機といった幅広い業種での資本増強を背景として、前年並みを維持した。

▽ 対内直接投資の目的別分類（実行金額ベース）



（注） 調査対象案件（100 億円以上）の割合（金額ベース）：
 05 年 35.9%、06 年 56.0%、07 年 67.7%、08 年 45.6%、p09 年 52.7%

【参 考】

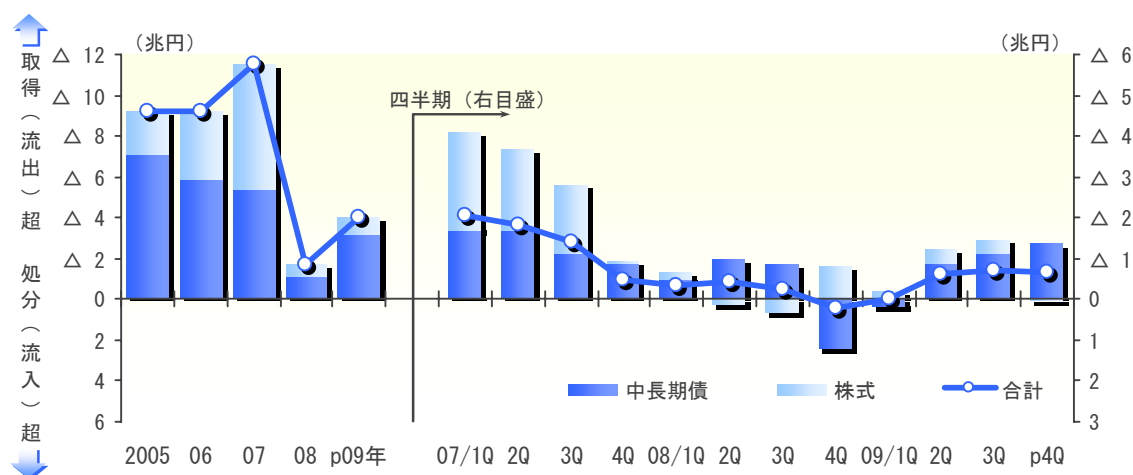
▽ 直接投資の目的別分類の定義

項 目	定 義	
(a) 初期M & A型の投資	直接投資家と直接投資企業との間の最初の投資であり、	投下資本が、既存の最終投資先企業の株式取得に用いられるもの。
(b) 初期グリーンフィールド型の投資		投下資本が、新規設立の最終投資先企業の株式取得に用いられるもの。
(c) 追加的M & A型の投資	直接投資家と直接投資企業との間の最初の投資ではなく、	投下資本が、最終投資先企業の有形固定資産の取得のためには用いられないもの（もしくは最終投資先企業の発行済株式取得に用いられるもの）。
(d) 追加的グリーンフィールド型の投資		投下資本が、最終投資先企業の有形固定資産の取得のために用いられるもの。
(e) 財務体質改善のための投資		投下資本が、最終投資先の総資産を増加させず、負債の返済に用いられるもの。

BOX 4 投資信託による最近の対外証券投資動向

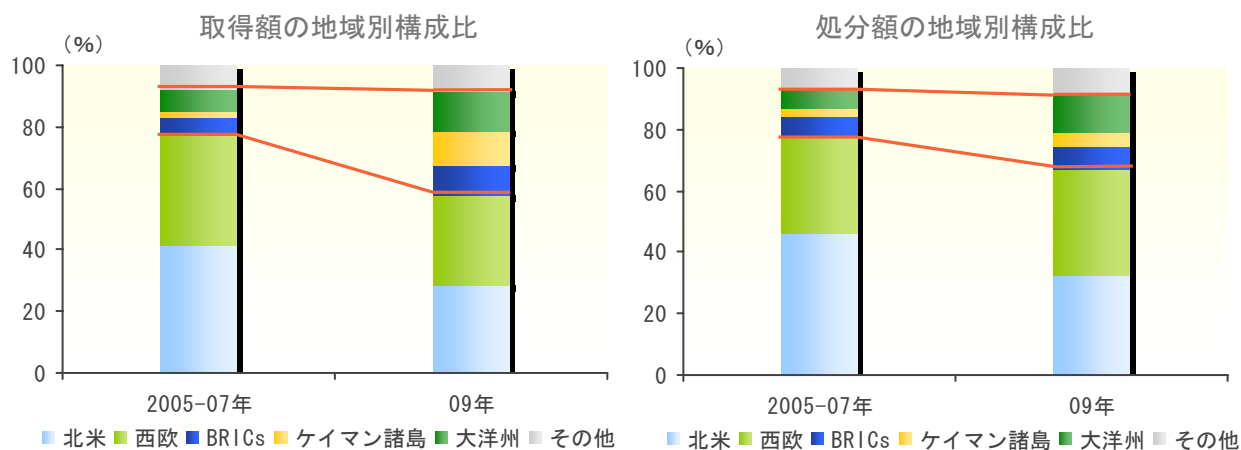
- 投資信託による対外証券投資（株＋中長期債）は、05～07年にかけ、外国株価の上昇や円安の進行を背景として、米欧向けを中心に大幅な取得超を継続した。しかし、07年第4四半期に入ると、サブプライム問題の深刻化に伴い、株価は世界的に下落し、為替は円高基調に転じた。こうした中、個人投資家のリスク選好が著しく低下したこともあって、07年第4四半期以降の取得超幅は大きく縮小した。さらに08年第4四半期には、リーマンショックのあおりから、処分超に転じた。
- 09年入り後は、世界的な株価回復を背景に個人投資家のコンフィデンスが幾分改善した結果、新規に設定されたファンドを中心に買いがみられはじめ、第2四半期以降、取得超基調に回帰している。

(図表1) 投資信託による対外証券投資（株＋中長期債）



- こうした状況下、09年の投資信託による取得・処分の地域別構成比をみると、新興国等を対象とした新規ファンドを通じた投資の活発化から、BRICs、大洋州、ケイマン諸島向けの割合がそれぞれ高まった一方、米欧向けの取引は低迷した。
- 以下では、09年の地域別投資動向について、株式、中長期債に分けて整理した。

(図表2) 投資信託による取得・処分の地域別構成比（株＋中長期債）



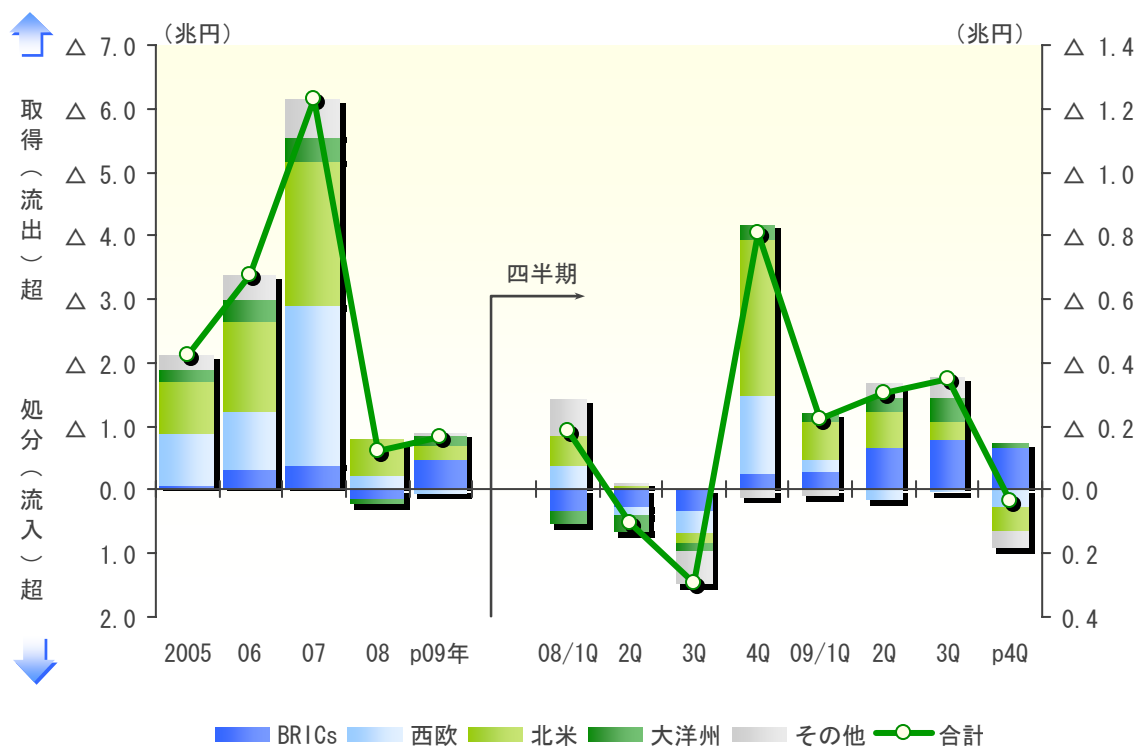
(注) 地域別計数は、日本銀行国際局にて推計。

1. 対外株式投資

□ 09年第1四半期は、金融危機以降の世界的株価下落や円高進行を背景に、バランス型ファンドによる米欧株式の買越しが前年第4四半期から継続したことを主因として、取得超になった。第2・3四半期は、BRICsの株式を組入れた新規ファンドのほか、先進国のREIT、金融・医薬関連銘柄などテーマを絞ったファンドへの投資を主因として、取得超幅が拡大した。

□ しかし、第4四半期は、BRICs株式の購入が続く一方で、米欧株式を中心に利益確定や通貨選択型ファンド（「対外中長期債投資」に計上）等への乗換えとみられる売却が目立った結果、処分超に転化した。

(図表3) 投資信託による地域別対外株式投資



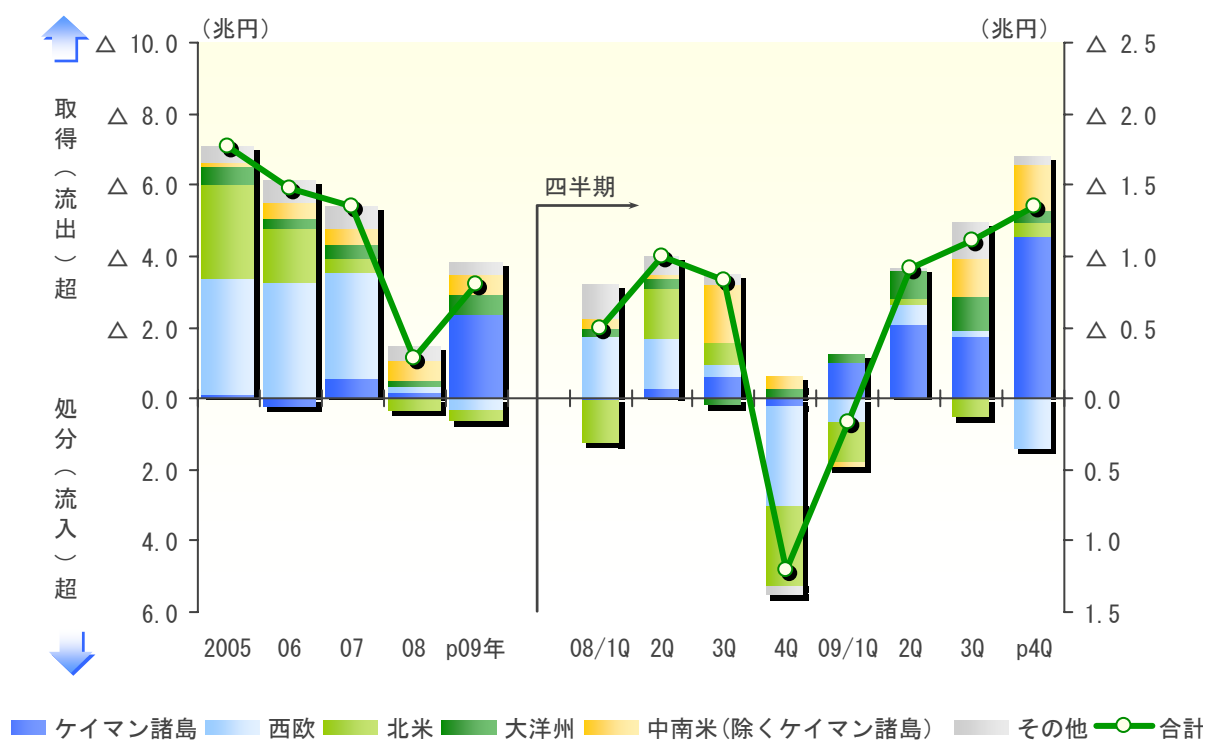
(注) 地域別計数は、日本銀行国際局にて推計。

2. 対外中長期債投資

□ 09年第1四半期は、個人投資家による米欧国債を対象とした投資信託の解約や一部ファンドによる外債から日本国債への資金シフトを主因として、処分超となった。しかし、第2四半期以降は、ケイマン諸島、その他中南米及び大洋州向けの投資を中心に、取得額は拡大を続けた。

➤ 先進国金利が低位で推移する中、個人投資家がより高い収益を求め、原資産の投資利回りに加えて、高金利通貨の為替ヘッジプレミアムも狙える通貨選択型ファンド^(注1)を選好する姿が窺われた。同様に、新興国・資源国などに代表される高金利通貨国の公社債を投資対象としたファンドの購入も目立った。

(図表4) 投資信託による地域別対外中長期債投資



(注1) ケイマン諸島籍のマザー・ファンドを投資対象とするファンドが多い。

(注2) 地域別計数は、日本銀行国際局にて推計。

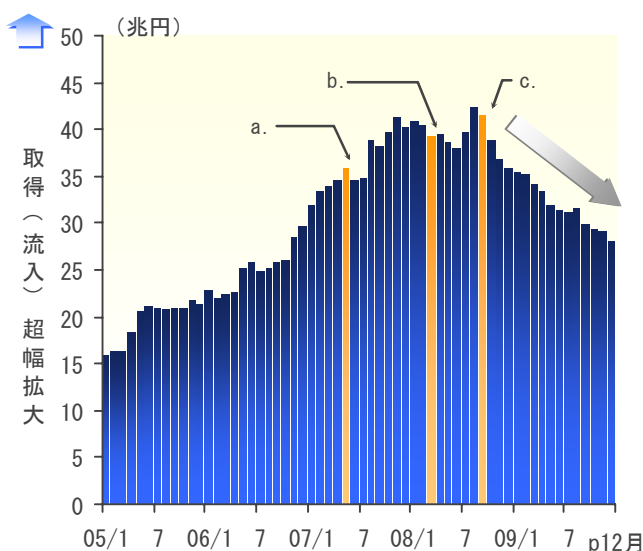
BOX 5 対内中長期債投資と買現先取引の動向

□ 09年入り後、世界的に金融市場の緊張緩和が進み、資金調達環境が安定化していく中、本邦国際収支統計上も「対内株式投資」や投資信託を通じた「対外証券投資」については、買越し基調に回帰する動きがみられた。一方、「対内中長期債投資」では、資金調達環境の安定化が一段と進んだ09年末に到るまで、ほぼ一貫して処分超が継続している（図表1）。また、本邦公社債の売買金額全体に占める海外投資家のウェイトは大きく低下している（図表2）。

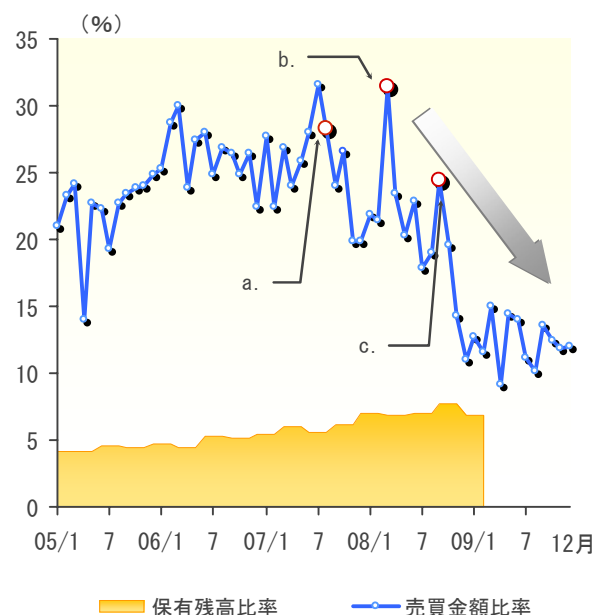
□ こうした状況について、国内中長期債市場の関係者からは、「海外投資家によるレバレッジの高い売買が、特に低調に推移している」との声が聞かれている。海外投資家による代表的な投資手法の中には、自己資金を大きく上回る資金を調達した上で、理論価格と比べて割高または割安な銘柄が理論価格に近づく動きやパラレルな値動きをする債券間の価格差が拡大または縮小する動きを通じて、大きな収益をあげることを目指すもの等がある（こうした取引手法の一部については「2003年の国際収支（速報）の動向」BOX7を参照）。

□ 海外投資家による上述の資金調達動向は、国際収支統計からも窺うことができる。

（図表1） 対内中長期債投資の推移
（96年1月以降累積ベース）



（図表2） 海外投資家による本邦公社債
売買金額比率等

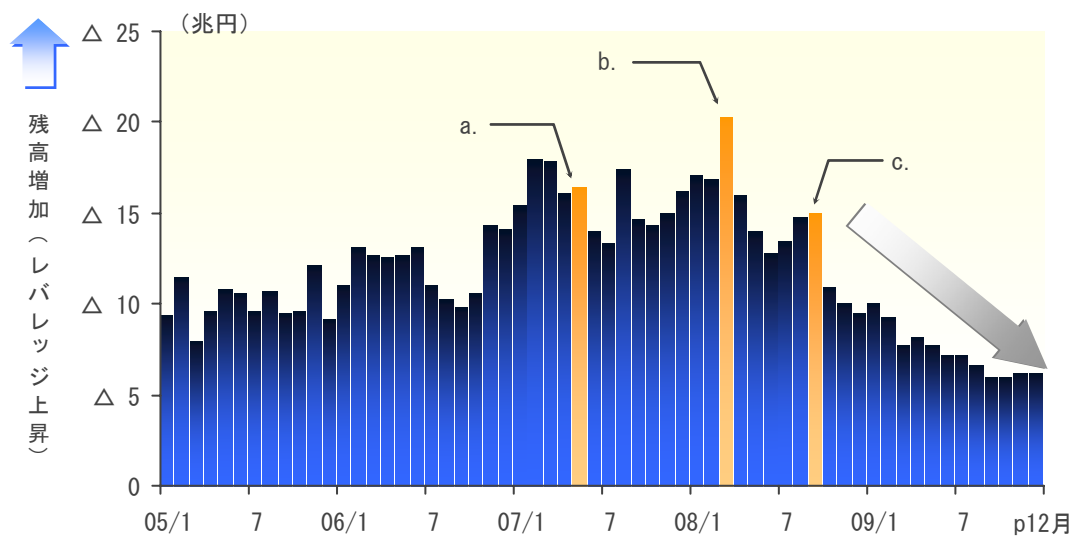


（注）図表中の記号は以下の出来事の発生時期を示す。
a. 欧州大手銀行が傘下ファンドの解約を一部凍結。
b. 米国大手投資銀行が事実上破綻。
c. 米国大手投資銀行が破綻。

（出所）財務省、日本証券業協会（債券ディーラーによる売買を除く比率）

- 海外投資家は、レバレッジを高めて資金調達を行う際、売現先（≡レポ）を活用することが多い。海外投資家による売現先は、取引の相手方となる本邦金融商品取引業者からの報告に基づき、居住者の買現先として国際収支統計に計上される。「その他投資」における「買現先」は、05年以降高水準で推移していたものの、08年頃を境に急速に減少している（図表3）。

（図表3） その他投資の買現先の推移（96年1月以降の累積ベース）



（注）外貨証券にかかる取引（金額は僅少）を含む。

- 金融危機後の世界的なリスク回避姿勢は、09年を通じて徐々に緩和された。これに伴い、相対的に低いレバレッジでも十分な収益を期待できる対内株式投資や手元資金が豊富な個人投資家による「対外証券投資」には、復調の兆しがみられるようになった。他方、十分な収益をあげるには高いレバレッジが必要な前述のような投資手法が、世界的なデレバレッジの流れが続く中で縮小したことが、海外投資家による「対内中長期債投資」低迷の一因となったと考えられる。

現先取引による資金調達手段

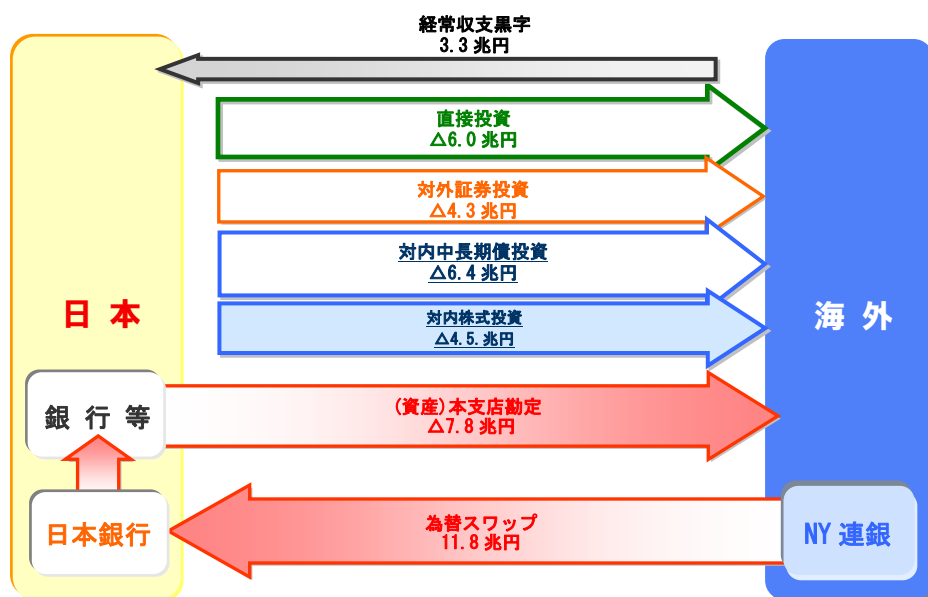
投資家が運用資金を調達する手段には、借入、起債など幾つかの方法がある。この中で、レバレッジを高める方法として一般的に用いられる方法が現先取引であり、証券をアウトライトで買い入れると同時に売現先取引に出すことにより資金調達を行う。証券の購入に当たっては、売現先取引で課せられるヘアカット（担保掛目）分だけ自己資金を保有していれば足りる点がポイントである。現先取引を活用することで、自己資金の何倍もの運用資金を調達し、大きなポジションを構築することが可能となる。一方、証券会社を中心とした資金の出し手は、買現先取引を行って投資家の資金需要に応える。このため、資産サイドの買現先取引は、レバレッジの動向と密接な関わりがあると考えられる。

BOX 6 2009 年中の資金フローの特徴

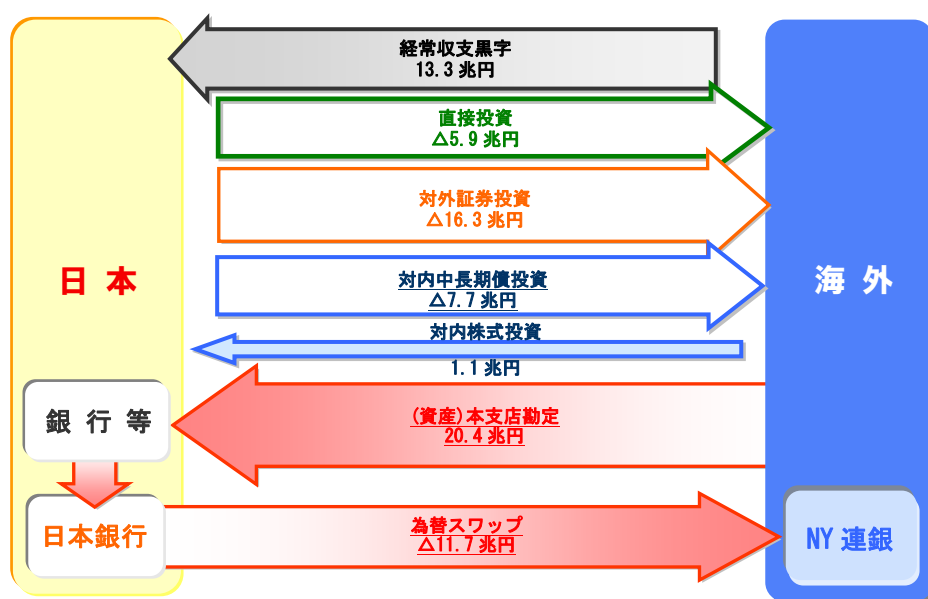
□ 09 年中の主な国際収支項目の動きをみると、08 年秋以降に急激に高まった金融市場の緊張が緩和した様子が窺える。

➤ 外貨調達環境の改善を背景に、銀行が、「本支店勘定」を通じて海外店に供給していた資金の回収（流入）に転じた。また、一部に海外投資家のリスク資産への回帰もみられ、海外投資家による本邦株式への投資も小幅ながら取得（流入）超に転じた。

【08/9～12 月】



【09/1～12 月】

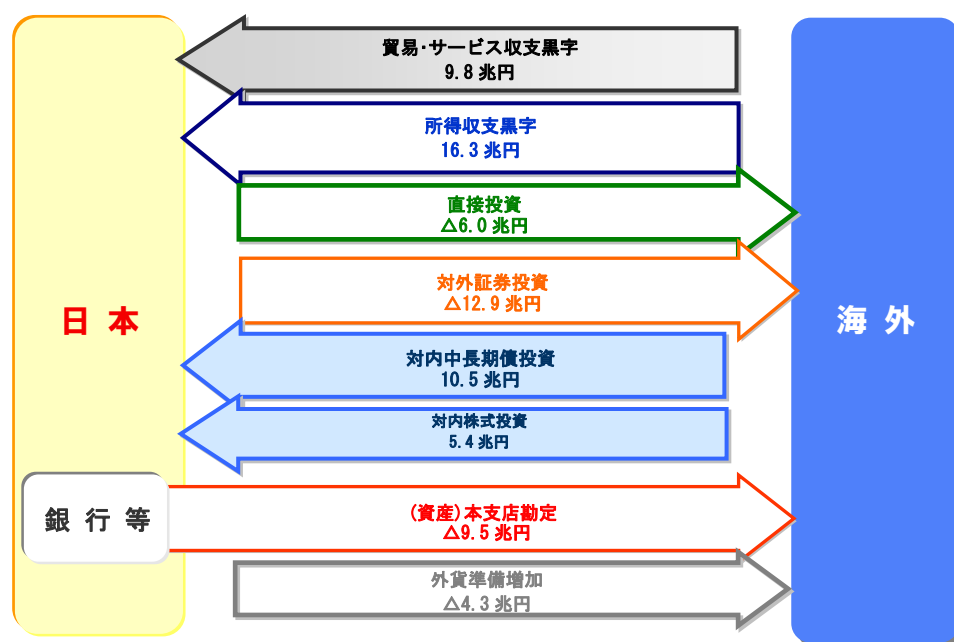


(注) 矢印は資金の流れ（流出入）を示す。また、資産または負債が回収超であった場合は、下線を付している。為替スワップは公的部門預り金（NY 連銀分以外を含む）ベースの計数。

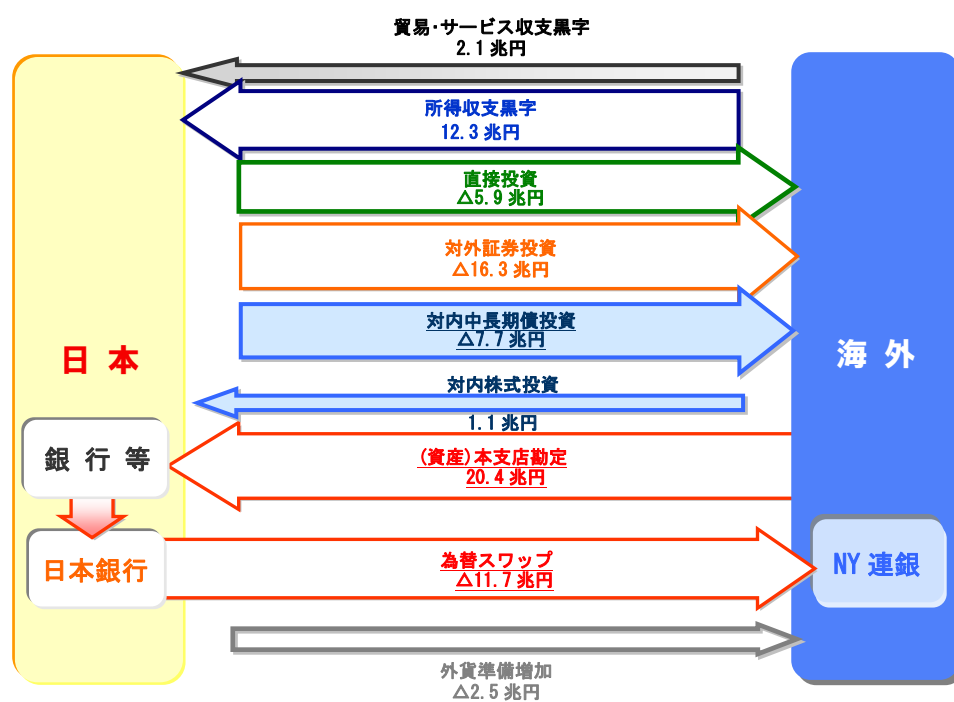
- もっとも、07年と比較すると、「対内証券投資」では、外国人投資家による本邦株式の取得額が依然として低水準にとどまるほか、「中長期債投資」は、08年から売越し傾向が継続している。

また、「貿易・サービス収支」及び「所得収支」の黒字も大幅に縮小している。

【 07 年 】



【 09 年 】



以 上

I. 概要

II. 経常収支

III. 資本収支

BOX